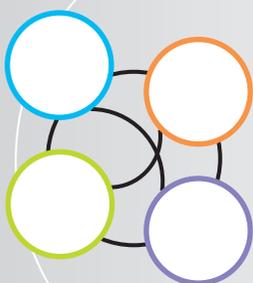




フィールズ株式会社



We Make It Happen

アニュアルレポート 2012

2011年4月1日～2012年3月31日

Vision and Strategy

特集:IPの価値最大化に向けて	1
Fields: An Evolving History	5
会長メッセージ	9
トップインタビュー	11

Performance

連結財務ハイライト	17
連結決算の概要	18
At a Glance (2012年3月期)	18
営業概況	19
エンタテインメント領域全般	19
パチンコ・パチスロ事業	22
マーケットデータ	25

Sustainability

CSR(企業の社会的責任)	27
コーポレート・ガバナンス	32

Financial Section

経営陣による財務状況及び経営成績の分析	39
連結貸借対照表	49
連結損益計算書	51
連結包括利益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結財務諸表注記	55
独立監査人の監査報告書	67

Corporate Data

会社概要	68
株式情報	69
IRインフォメーション	70

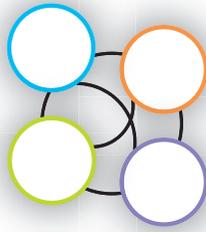
見直しに関する注意事項

本冊子の記載内容の計画及び業績予測は現在活用できる情報を基礎としており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。したがって、予測の基礎とした様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績が記述の予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、本冊子に記載されている商品・サービス名は、各社の商標又は登録商標となります。

お知らせ

- 株式の分割及び単元株制度の採用について
当社は、2012年9月30日を基準日として当社株式1株を100株に分割いたします。
また2012年10月1日より、100株を単元株式数とする単元株制度を採用いたします。
- 本社移転について
2012年10月1日より、本社を下記に移転いたします。
新本社所在地:東京都渋谷区南平台町16番17号

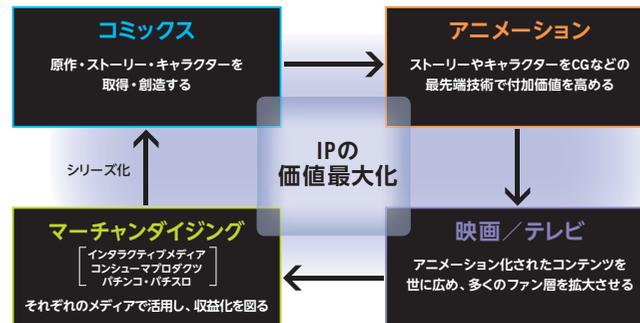


We Make It Happen

フィールズグループは、パチンコ・パチスロ分野の流通企業から、中長期的にはIP（知的財産）を基軸とした企業へと大きな変化を遂げようと挑戦を続けています。

アニュアルレポート2012では、当社業績はもとより、2012年5月に発表した「成長するビジネスモデル」（コミックス、アニメーション、映画／テレビ、マーチャндаイジングにおけるシームレスな循環型ビジネス展開）について、その発展に至った経緯や今後の方向性などをお伝えしていきます。

成長するビジネスモデル



本冊子の用語解説

IP（知的財産）：

辞書などによると、「知的創作活動の成果に対する財産」とされていますが、本冊子では、この知的創作活動の成果である主に、原作、ストーリー、キャラクターなどを総じてIP（知的財産）と位置づけています。

コンテンツ：

本冊子では、IPをメディアに最適化するため、クリエイティブやテクノロジーによってIPの付加価値を高めた作品（映画やアニメーションなど）、又は、商品、サービスを総じてコンテンツと位置づけています。



Comics

コミックス



©ヒーローズ

IPの価値最大化に向けて～コミックス、アニメーション、映画／テレビ

コミックス、アニメーション、映画／テレビの領域では、魅力溢れる原作・ストーリー・キャラクターを取得・創出・育成し、これらを最先端の技術を活用して活性化させ、ファン層の拡大とIP価値の向上を推進しています。

例えばコミックスの領域では、新たなIP創出に向けた取り組みとして、(株)小学館クリエイティブと共同で創刊したコミック誌「月刊ヒーローズ」の企画開発や新規プロジェクトが進んでいます。

アニメーションの領域では、最先端の技術を活用してコミックスの有力作品の映像化を推進しています。例えば、「バルセルク」シリーズをはじめとしたアニメーションプロジェクトにおいては、新たな映像開発や映像以外の多メディア展開に向けた施策を進めています。

映画／テレビの領域では、作品の認知度向上と価値拡大を図っています。例えば当社が保有する主要なIPである「ウルトラマン」の3D映像化やテレビ放映など、効果的な普及活動を展開しファン層を拡大させる取り組みを行っています。



Animations

アニメーション



©三浦建太郎 (スタジオ我画)・白泉社/
BERSERK FILM PARTNERS



Movies/TV

映画／テレビ



©十郎正宗／青心社・アップルシードフィルムパートナーズ
黒澤プロダクション ©三船プロダクション BP/PC©FIELDS
©円谷プロ
©FIELDS
©2011「ウルトラマンサーガ」製作委員会

Interactive media インタラクティブメディア

Consumer products コンシューマプロダクツ

成長著しいソーシャルメディアをはじめとしたインタラクティブメディアには、様々なプラットフォームへのコンテンツサービスを行っており、当社の収益メディアとして機能を発揮しはじめています。あわせてこの分野でのソーシャルサービスや適応性の高いコンテンツのR&Iを進めています。

コンシューマプロダクト分野に対する取り組みは、IP・コンテンツの取得・育成・収益化に寄与する仕組みづくりに注力しています。アナログなコンテンツサービスやショップ運営を通して、コンテンツを育成し、他のメディアへとの連携による収益の最大化を目指しています。



©カラー ©Bisty



Merchandising

マーチャンダイジング
[インタラクティブメディア
コンシューマプロダクツ
パチンコ・パチスロ]

IPの価値最大化に向けて～マーチャンダイジング

コミックス、アニメーション、映画／テレビの領域によって世の中の人々の認知を高めたIPは、ゲーム・モバイル・SNSなどのインタラクティブメディアやコンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロなどの多メディアに最適化されたコンテンツとして展開します。

IPのさらなるファンの拡大を目指すとともに、マーチャンダイジングによってさらに価値の高まったIPを再度コミックスなどの領域に循環させ、シリーズ化などのスパイラルアップを図るとともに収益の拡大を実現していきます。



Pachinko and pachislot

パチンコ・パチスロ

取得したIPをパチンコ・パチスロに展開し、IPの価値を高める取り組みはすでに実績が出ています。

私たちは、液晶搭載機の登場を機に、パチンコ・パチスロを映画やテレビと同様のメディアと捉え、有力メーカーと協力して優良なIPを活用したゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を創り出しています。例えばエヴァンゲリオンシリーズは、2005年3月期の第一弾発売からパチンコ遊技機7機種、パチスロ遊技機6機種を企画・開発・販売し、シリーズ累計175万台以上を販売するなど、多くのファンに支持されています。

今後も、IPを活用したゲーム性・エンタテインメント性に優れた多数の商品を投入し、ファン層の拡大やIP価値の増大に努め、確実な収益を上げることはもとより、先のシリーズ展開や多メディア展開を見据えた様々な挑戦に取り組んでいきます。



©カラー ©Bisty



©カラー ©Bisty

Fields: An Evolving History

Entertainment history:

(1983) 「東京ディズニーランド」オープン 家庭用ゲーム機「ファミリーコンピュータ」発売	(1989) 日本初の「CS(音声)放送」開始
(1984) 日本初のインターネット「JUNET」運用開始	(1993) 「デジタル携帯電話」サービス開始 「日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)」開幕
(1985) 日本初の携帯電話「ショルダーホン」発売	(1995) 「Windows95」発売
(1987) 日本初の「衛星(BS)放送」開始	「週刊少年ジャンプ」、過去最大の653万部発行

Pachinko/pachislot history:

(1985) 「新風営法」施行(保安通信協会による型式検定試験開始)	(1994) パチンコ・パチスロ市場規模が30兆円に拡大
(1990) 遊技機規則等の改正(CRパチンコ機登場)	(1995) パチンコ機の射幸性抑制に向けた規則強化
(1991) カラー液晶モニター搭載パチンコ機発売	(1996) パチンコ機設置台数、過去最大の390万台を記録

1988年～ 心を豊かにするエンタテインメントの創出に向けて

1980年代、国内のエンタテインメントが新たな時代を迎える中、私たちは人々の余暇時間の増加にビジネスチャンスを見出し、心を豊かにするエンタテインメントの創出に向けて動きをはじめました。

1988年にフィールズの礎である(株)東洋商事を設立し、まずは人々の生活圏にあって、かつ気軽に楽しめるエンタテインメントの本質を備えたパチンコをより多くの人々に開放するため、業界の健全化及び活性化に注力しました。

10年の歳月が過ぎ、パチンコ市場規模は30兆円に拡大しました。そして、自らも全国に営業網を有する業界最大手の流通企業として成長し、パチンコホールやファンの多様なニーズを予見し、それに応え続けてきました。

- 1983年** • 東洋商事創業
- 1987年** • 本社ビルを竣工し、エンタテインメント全般やコンピュータ管理システムの調査・研究に着手
- 1988年** • (株)東洋商事(現、フィールズ(株))を設立し、遊技機販売及びホールプロデュース事業を本格化
- 1992年** • レジャーニッポン新聞社を買収、パチンコ産業ビジョン作成に着手
 - 先進的な情報サービス開始
1992年:パチンコホール経営システム「ホールTV」開始
1994年:パチンコ業界向けCS放送「パチンコ情報ステーション」開始
 - 流通企業の基盤確立に向け、全国に営業拠点を拡大
1992年:東京、九州地方へ展開
1995年:東北、中国、関西地方へ展開
2000年:全国に営業網を整備



「ホールTV」



「パチンコ情報ステーション」

Entertainment history:

(1998) 「Windows98」発売	(2001) 「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」オープン
(1999) 携帯電話網を活用したインターネット接続サービス「iモード」サービスイン	「東京ディズニーシー」オープン 劇場アニメーション「千と千尋の神隠し」公開。 興行収入・観客動員数ともに歴代最多記録を更新
	(2002) 「2002 FIFAワールドカップ」開催

Pachinko/pachislot history:

(1998) 大手パチンコホールが大型店の出店加速 パチスロ設置台数が100万台を突破	(1999) カラー液晶モニター搭載パチスロ機発売 「CR海物語」が市場を席卷、大手遊技機メーカーからオリジナルIP搭載機が多数発売
--	---

1998年～ エンタテインメント性の高い遊技機の創出に向けて

1990年代、液晶モニターを搭載した遊技機は、パチンコ・パチスロに映画やテレビと同様のメディアとしての魅力をもたらし、液晶の大型化や高品質化などは、業界特有のオリジナルIP（知的財産）を多数誕生させていきました。

こうした中、私たちはパチンコ・パチスロをメディアと捉え、より多くのファンを創出するため、全国規模の営業ネットワークから人々のニーズを探り、広く世の中に認知される優良IPを活用した遊技機の創出に向けて歩みをはじめました。

IP取得体制の構築や優秀なクリエイター・プランナーとの関係構築、遊技機メーカー・サミー（株）との業務提携など、一貫して遊技機のゲーム性・エンタテインメント性を高める施策に注力しました。

1998年、このとき数十万台で推移していたパチスロ設置台数は100万台を超えました。パチンコ・パチスロが変わる。エンタテインメントが変わる。こうした思いのもと、私たちはIPへの本格的な取り組みを開始しました。

1999年 ● 優れた業務品質の提供に向けてISO9002（販売部門）を取得

2001年 ● (株)東洋商事からフィールズ(株)へ商号変更

● IPを活用した遊技機の創出に向け、大手遊技機メーカーと提携

2001年：サミー（株）と業務提携。ロデオブランドの独占販売を開始。
2003年：(株)SANKYOと業務提携。ピスティブランドの独占販売を開始。
2008年：京楽産業（株）と業務提携。
2011年：(株)ユニバーサルエンターテインメントと業務提携。

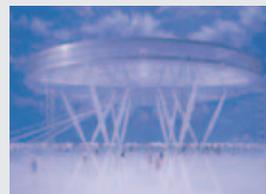
● IPの取得に向け、スポーツ・エンタテインメント分野に進出

2001年：プロフェッショナル・マネージメント(株)始動、エンタテインメントプロデュースに着手。
2001年：トータル・ワークアウト(株)設立、高品質なフィットネスクラブを提供。
2005年：スポーツ関連企業3社を統合し、ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)へ商号変更。
2011年：トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント(株)設立。
2012年：今後の成長やシナジー効果を踏まえ、フィットネスクラブ事業を当社吸収。

2002年 ● ファン層の拡大に向け、パチンコホールの空間デザインを提唱する「パチンコホール デザインコンペティション」開催



「フィールズ」へ商号変更



「パチンコホール デザインコンペティション」出展作品

Entertainment history:

(2003)	インターネット世帯利用率が80%を大きく上回る 地上デジタル放送開始(東京、名古屋、大阪)	(2006)	情報サービス「Twitter」がサービスを開始 地上デジタルワンセグ放送開始
(2004)	ソーシャル・ネットワーキング・サービス「facebook」が サービスを開始	(2007)	通信機能を搭載した電子ブックリーダー「Kindle」発売

Pachinko/pachislot history:

(2004)	遊技機規則等の改正施行 (パチンコ機、規則緩和) (パチスロ機、射幸性抑制に向けて規則強化) 新規制パチンコ機「CR新世紀エヴァンゲリオン」登場 大手遊技機メーカーからIP搭載機が多数発売	(2006)	パチスロ機設置台数が過去最大の200万台を記録
		(2007)	パチスロ機が新規制対応機へ完全移行

2003年～ IPの多元展開に向けて

メディアの多様化や個人の嗜好が広がりを見せる中、私たちは、「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、IPを基軸としたビジネスモデルの確立に努めてきました。

2003年の株式上場を機に、公募などで得た資金を活用してマンガ、アニメ、映画、テレビドラマ、音楽、ゲーム、スポーツなどの分野で優良IPを有する企業から数多くの商品化権を集中的に確保しました。そして、クリエイティブに秀でた企業や人材、最先端技術を有する企業などと連携し、取得した商品化権をパチンコ・パチスロはもとより、他のメディアでも展開する新たな取り組みをはじめました。

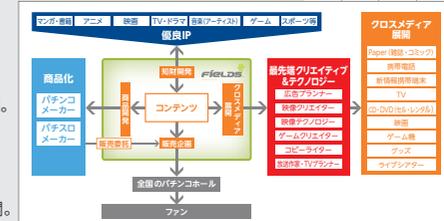
21世紀に入り、キャラクターをはじめとしたIPがあらゆるメディアで活用されました。パチンコ機に至ってはIPの活用が約7割となりました。それは将来のIPの枯渇を意味し、これを打破することが私たちの使命となりました。

- | | |
|--------------|--|
| 2003年 | <ul style="list-style-type: none"> • JASDAQ市場に上場 • IPを基軸にしたビジネスモデルを発表し、優良IP確保に向け、「プロジェクト100」始動 |
| 2004年 | <ul style="list-style-type: none"> • パチンコ・パチスロ参加人口4,500万人に向け、「プロジェクト45」を始動 • IP多元展開に向け、ゲーム分野に進出
2004年：(株)ディースリー・パブリッシャーに出資、パチンコ・パチスロシミュレータソフトを発売。
2009年：(株)ディースリーを(株)バンダイナムコゲームスへ売却。同社との関係を強化。 |
| 2005年 | <ul style="list-style-type: none"> • IP取得及び多元展開に向け、映画分野に進出
2005年：(株)角川春樹事務所に出資、多数の劇場用映画を企画・プロデュース。
2008年：(株)エスピーオーに出資(映画館運営)、情報発信型のミニシネコンを展開。 |
| 2006年 | <ul style="list-style-type: none"> • IP取得・創出及び多元展開に向け、モバイルを含むオンラインサービス分野に進出
2006年：(株)フューチャースコープに出資、モバイルサイト「フィールズモバイル」を展開。
2010年：NHN Japan(株)と共同出資でアイビー・ブロス(株)設立、パチンコ・パチスロ関連サイト「ななばち」を展開。 |
| 2007年 | <ul style="list-style-type: none"> • IP取得・育成に向け、アニメーション分野に進出
2007年：ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)始動、劇場アニメーション「ベルセルク」を企画・プロデュース。 |



「JASDAQ市場に上場」

上場後のビジネスモデル



Entertainment history:

- | | |
|--|--|
| <p>(2008) 「iPhone3G」日本発売</p> <p>(2010) 映像分野で3D関連が興隆、国内映画興行収入が過去最高を記録
高速通信サービス「Xi(クロッシィ)」提供開始</p> | <p>(2011) 地上アナログテレビ放送が停波し地デジへ完全移行(国内被災3県以外)</p> <p>(2012) 自立式電波塔として世界一の高さの「東京スカイツリー」竣工</p> |
|--|--|

Pachinko/pachislot history:

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <p>(2008) ファンニーズの多様化に伴い、低貸玉営業が拡大
優良IPを活用したパチスロ機が市場を活性化
他のメディアと連動したパチンコ機が登場
(映画、テレビ、モバイル、ライブシアターなど)</p> | <p>(2012) 大手パチンコホールが香港証券取引所に株式を上場</p> |
|--|---------------------------------------|

2008年～ IPの継続的な取得・創出・育成に向けて

遊技機の独立系流通企業からはじまり、私たちはIPを起点にパチンコ・パチスロ分野で大きな成長を遂げてきました。

その過程で(株)円谷プロダクションのような優良IPを保有する企業を傘下に収め、また、保有するIPの高付加価値化に向け、各分野の有力企業や秀でたパートナーとのネットワークをより強力に構築するとともに、自らもコミックス、アニメーション、映像などの専門分野を担う企業をグループに迎え入れてきました。この間も、パチンコ・パチスロ業界ではキャラクターをはじめとした優良IPの枯渇が進み、この状況を踏まえ、私たちはIPを継続的に取得・創出・育成する、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図しました。パチンコ・パチスロ事業の強みを活かしつつ、多様なメディアでIPの価値最大化を図る、これが今私たちの目指すべき形であり、それが「成長するビジネスモデル」なのです。(P「B」参照) 暮らしの中でどんな余暇が求められているのか。それらをどう創りあげるのか。「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けた私たちフィールズにご期待ください。

2008年 ● パチンコ・パチスロのさらなるエンタテインメント化に向け、映像開発分野に進出

2008年：新日テクノロジー(株)を設立。
2009年：(株)F(現、(株)BOOOM)を設立。
2011年：(株)マイクロキャビンを子会社化。
2011年：(株)ネクスエンタテインメントを子会社化。

● IPの多元展開に向け、電子コミックス分野に進出
2008年：(株)Bbmfマガジンに出資、コミックスをデジタル配信。

2010年 ● IPの創出に向け、コミックス分野に進出

2010年：(株)小学館クリエイティブと共同で出版社(株)ヒーローズを設立、「月刊ヒーローズ」を創刊。

● ウルトラマンシリーズなどの優良IPを保有する(株)円谷プロダクションを子会社化

● IPの取得・育成に向け、映像制作分野に進出
2010年：(株)デジタル・フロンティアを子会社化、高品質な映像技術を提供。

2012年 ● 「成長するビジネスモデル」を整理・構築



コミック誌
「月刊ヒーローズ」
©ヒーローズ



映画
「ウルトラマンサーガ」
©2011「ウルトラマンサーガ」
製作委員会

「すべての人に最高の余暇を」

The Greatest Leisure for All People



山本 英俊

代表取締役会長 (CEO)

山本 英俊

世の中の人々の思いに応えるエンタテインメント性の高い商品やサービスを創造してまいります。

20世紀、医療の発展は世界に類例のない長寿社会をもたらし、テクノロジーの進化は新たな余暇を創出してきました。そして、21世紀に入り、世の中の人々の余暇はさらに増加をたどり、豊かで上質な余暇の過ごし方を求める人々は、より多くの時間消費ニーズを生み出し続けてきました。

私たちフィールズは、こうした世の中の人々の思いに応えるべく、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、世の中の人々の豊かさに資するエンタテインメント性の高い商品やサービスの提供に努めてきました。

そして、2003年3月の株式上場時には、企業の競争優位性の基盤としてIP（知的財産）の多元展開を基幹とする戦略を打ち出し、クリエイティブに秀でた企業や表現者、最先端の技術を有する企業と連携し、取得したIPをパチンコ・パチスロはもとより、それ以外のメディアに展開、多様なエンタテインメント領域での事業活動に真摯に挑戦してきました。

こうした積み重ねが次なる成長に向けた基盤となり、当社及び当社グループは数年前から、上場以来のパチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルから、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、「成長するビジネスモデル」として戦略の整理・構築を進めました。

当社及び当社グループは、この先も株主及び投資家の皆様からのご期待や、未来の人々の思いを叶えるべく、安定的かつ継続的にキャラクターをはじめとしたIPビジネスを強化・発展させていきます。そして、新たに位置づけた事業の枠組みを基本に、それらの相互作用によるシームレスな循環型ビジネス展開を通じて事業活動のスパイラルアップを目指し、中長期的にはキャラクターをはじめとした最高のIPを創り、世界中の人々に提供していくグローバル企業へと大きく成長していきます。

同時に、事業活動そのものが社会全体の幸せにつながり、当社及び当社グループを取り巻くすべての人々に豊かさをもたらすべく、今後も一丸となってまい進してまいります。

これまでも企業理念にご賛同賜り、お力添えを頂いてまいりました皆様に深く感謝いたしますとともに、当社及び当社グループのさらなる成長と発展に向け、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年8月



大屋 高志

大屋 高志
代表取締役社長(COO)

2012年5月に発表した「成長するビジネスモデル」に対し、証券アナリスト及び機関投資家の皆様からご意見・ご質問を多数頂きました。特に多くの方から頂きましたコンテンツ産業への懸念やそれに対する当社の戦略、収益最大化のイメージなどのご質問について、この場をお借りしてお答えします。

ダイジェスト

P13

- Q1: 「成長するビジネスモデル」とは?** ▶ 幅広いエンタテインメント領域での進化の過程を整理し、現在当社グループが推進する形(戦略)として発表したものです。
- Q2: メディアに適した優良IP(知的財産)の枯渇がこのモデルを発表したきっかけとなったのか?** ▶ 優良IPの枯渇化も一つではありますが、IPを創出し育成する基盤の整理が進み、今、当社がすべきことを決意表明するときと考えたことがきっかけです。
- Q3: コンテンツ産業全般には大きな期待が持てるが、成功するのは非常に難しいのでは?** ▶ 当社は、一つのメディアの浮沈に影響されづらい、かつパチンコ・パチスロで安定的な収益を上げることのできる独自のビジネス構造で、成功の確度を高めていこうと考えています。

P14

- Q4: 一方で既存のコンテンツ市場は飽和状態で、大きな成長機会がないのでは?** ▶ 成長している分野に重点的に注力するなど、展開すべきメディアを見極めることで成長の機会をつかみます。
- Q5: ヒットコンテンツが成功の鍵になるが、そもそも生み出せるのか?** ▶ 「成長するビジネスモデル」でIPを循環させ、その過程でIPの価値を高めていくことで、ヒットする商品やサービスを生み出す確率を高めます。

繁松 徹也

繁松 徹也

専務取締役

(インタラクティブメディア事業本部長 兼
コンシューマプロダクツ事業本部長)



P14

Q6: このモデルはどのような体制で推進していくのか?

- ▶ コミックス、アニメーション、映画／テレビ、マーチャンダイジングの各領域で、部門間の連携や様々なパートナーとの協力のもとに推進していきます。

P15

Q7: どのように成果を積み上げ、収益の最大化を図るのか?

- ▶ 戦略的にIPの価値を高める視点から複数のIPを「成長するビジネスモデル」で循環させることで、収益の最大化を目指します。

Q8: インタラクティブメディア、コンシューマプロダクツで収益を最大化できるのか?

- ▶ 展開するすべてのメディアがIPの創出やプロモーションの役割を果たすことのできる方法を探り、主軸であるIPを育成することで収益の最大化につなげていきます。

Q9: メジャーIPを育成するクロスメディアとは?

- ▶ IPの「広がり」と「深さ」のバランスやタイミングをコントロールし、IPが最も輝く方法で展開することです。

P16

Q10: 事業セグメントをどう考えているのか?

- ▶ 4つのセグメントを発展的に統合し、IPを基軸とした単一セグメントに変更しています。

Q11: 株主・投資家の皆様に対してメッセージをお願いします。

- ▶ このモデルは次のステップへの通過点であり、常に私たちは進化しています。今後のビジネスモデルの進化、そして私たちの成長にご期待ください。
- ▶ 今後、当社グループの育成するIPが様々なメディアで存在感を発揮し、たくさんの方々に感動と喜びを提供していきます。ぜひともご期待ください。



Q1: 「成長するビジネスモデル」とは？

大屋社長 当社は、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念の実現に向けて、世の中の人々の豊かさに資するエンタテインメントを提供し続けています。そして、幅広いエンタテインメント領域で様々な挑戦を積み重ね、企業として成長し、進化を続けてきました。「成長するビジネスモデル」は、この進化の過程を整理し、現在当社グループが推進する形(戦略)として発表させて頂いたものです。

当社グループのさらなる成長と、ビジネスモデル自体の成長という2つの想いのもと、パチンコ・パチスロ分野の流通から、中長期的にはIPを基軸とした企業へと大きな変化を遂げていきます。

Q2: メディアに適した優良IPの枯渇がこのモデルを発表したきっかけとなったのか？

大屋社長 近年はメディアの多様化や人々の嗜好の広がりによって、魅力的な新しいIPが生まれにくい状況となりました。これを、優良IPの枯渇といっても過言ではありません。

しかし、当社は以前からこうした状況を見据え、IPの取得・創出・育成に取り組んできました。パチンコ・パチスロ分野ではIPの価値を高めた実績もあると自負しています。「成長するビジネスモデル」の発表は、優良IPの枯渇化がきっかけの一つではありますが、IPを取得・創出・育成する基盤の整備が進み、当社がすべきことを今、決意表明するときと考えたからなのです。取得したIPや自ら創出したIPを育成する、これらが優良IPの枯渇した現状を大きく変え、エンタテインメントをより豊かにするものと強く考えています。

Q3: コンテンツ産業全般には大きな期待が持てるが、成功するのは非常に難しいのでは？

大屋社長 経済産業省も、コンテンツ産業に日本経済の発展を期待しています。当社では、まずは視点をメディアではなくIPにおき、IPの特性にあわせたメディアを選択することで、一つのメディアの浮沈に影響されづらいビジネス構造を構築しようとしています。

さらに、当社グループには安定的に収益を上げるパチンコ・パチスロというコア事業があり、コンテンツを取り扱う企業が多数存在する中でも、他に類を見ないビジネス構造を持っています。IPを取得・創出・育成するビジネスでは、投資負担や回収までの時間が懸念されますが、当社グループでは、その間においても、パチンコ・パチスロで安定的な収益を上げることができるのです。

Q4: 一方で既存のコンテンツ市場は飽和状態で、大きな成長機会がないのでは？

繁松専務 インタラクティブメディア、コンシューマプロダクツ市場は、すでに多くのプレーヤーが存在し、ある程度の商流が出来上がっています。また、こうした事業分野の多くは成熟市場であり、限られたパイを奪い合う状況であるため、取ったリスクに見合うだけの大きなリターンが生まれにくくなっています。

しかし、その中で成長している事業分野もあり、そこにはチャンスがあると考えています。例えば顧客ニーズにあったサービスを提供してきたソーシャル・メディアが今、高い成長性を示しています。こうした時流に乗った事業分野には、当社グループも当然積極的に経営資源を投下していきます。つまり、世の中のすべてのメディアに平均的にアプローチするのではなく、展開すべきメディアを見極め、取捨選択していくことが大切であると思っています。



Q5: ヒットコンテンツが成功の鍵になるが、そもそも生み出せるのか？

大屋社長 確かに、コンテンツビジネスの成功は、ヒットする商品やサービスを生み出せるかどうか大きく左右されます。大きな投資をしたからといって、ヒットコンテンツが生まれるとは限りません。そこで私たちは、コミックス、アニメーション、映画／テレビ、マーチャンダイジングの領域にIPをシームレスに循環させ、その過程でIPの価値を高めていく仕組みを構築しようとしています。そして、その結果として、ヒットする商品やサービスを生み出す確率を高めることができると考えています。

Q6: このモデルはどのような体制で推進していくのか？

大屋社長 「成長するビジネスモデル」では、4つの枠組みを基本としています。実際にはそれぞれに担当領域を持つ6つの部門を設置し、運用しています。各領域では、外部のクリエイターやエキスパートの方との連携をとりながらIPの価値を高め、そのIPをシームレスに次の領域へと循環させます。領域が進むごとにIPのファン層が拡大し、それがさらなる価値の高まりにつながるというサイクルを目指しています。

加えて、将来のIPのあり方を研究する部門として研究開発室を設けています。ここでは将来の人々にどのようなIPが受け入れられ、喜ばれるのかを研究し、「次」を予見した取り組みを推進できる体制を整えています。

これまで以上に、IPの価値をともに高めることのできるパートナーと協力体制を築くことや、秀でた人材を確保することが課題の一つであるとも認識しています。





Q7: どのように成果を積み上げ、収益の最大化を図るのか？

大屋社長 今後の収益の最大化に向けては、いかに戦略的にIPの価値を高めていくかという視点が必要になります。

IPが循環的に育つイメージは、複数のIPですすでに見えてきています。「成長するビジネスモデル」での、IPの価値最大化サイクルに終わりはありません。4つの枠組みはIPを成長させる場であり、収益機会でもあります。何度でもこのサイクルを回してスパイラルアップさせることで、IPの価値が増大し、ファンの数や収益を拡大させていくというのが理想の成長ストーリーです。一つのIPが各メディアでどのくらいの収益を上げるかを正確に予測することは容易ではありませんが、今後複数のプロジェクトを「成長するビジネスモデル」のサイクルで展開し、着実に成果を積み上げることで年平均成長率2桁以上を実現したいと考えています。

Q8: インタラクティブメディア、コンシューマプロダクツで収益を最大化できるのか？

繁松専務 例えば、成長するソーシャル・メディアに対しては、様々なプラットフォームへコンテンツを展開するなど、すでに収益化が進んでいます。2012年3月期には、相乗的な利益も含めると、パチンコ・パチスロ以外のマーチャンダイジングが10%程度を占めています。

しかし、収益の最大化には、一つのメディアだけでの展開可能性を探るのではなく、メジャーIPの育成という意図のもとに、すべてのメディアがIPの創出やプロモーションの役割を果たすツールとなるようなクロスメディア展開の方法を探り、IPを「広く」普及させる必要があります。ですから、マーチャンダイジングの商品やサービスを提供し収益化するだけでなく、主軸であるIPの育成に資する取り組みを積極的に行うことで、収益の最大化につなげていきます。



Q9: メジャーIPを育成するクロスメディアとは？

繁松専務 デジタルメディアはIPを「広く」普及させるために非常に有効なメディアですが、デジタルとアナログは表裏一体のものです。例えばIPの創出にはアナログの要素が必要ですし、IPにレバレッジを効かせるためにはデジタルメディアが高い効果を発揮します。一方で、メジャーIPに不可欠な「深さ(個性)」という側面を育てるために、戦略的に一つのメディアでじっくり展開することが効果的な場合もあります。IPの育成に定石はありません。IPの適性にあわせ、IPが最も輝く方法で展開することが、クロスメディアでIPを育成するということです。「広がり」と「深さ」のバランスやタイミングを臨機応変にコントロールし、IPの価値最大化につなげていきます。

Q10: 事業セグメントをどう考えているのか?

大屋社長 2012年3月期までは、「PS(パチンコ・パチスロ)・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」の4つのセグメントに区分していました。

しかし、「成長するビジネスモデル」に基づいた戦略の推進によって、IPを基軸とした経営戦略の立案や経営資源の配分を行うことから、2013年3月期をスタートさせるにあたり、今までの4つのセグメントを発展的に統合し、IPを基軸とした単一セグメントに変更しました。

Q11: 株主・投資家の皆様に対してメッセージをお願いします。

繁松専務 「成長するビジネスモデル」は、今までの当社グループのビジネスモデルからの進化形であり、今後の大きな成長に向けた通過点として大切なモデルです。このモデルにおいてIPが成長軌道に乗り、スパイラルアップの循環が実現すれば、私たちはさらに次のステップに進むことができます。そのために、今後の5年が非常に重要となります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、IPの価値最大化とグループ全体の成長にご期待頂きますとともに、未永いご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

大屋社長 私たちの理念に共感してくださる株主の皆様には、当社株式を長く保有して頂きたいと考えています。「成長するビジネスモデル」を推進するにあたり、より多くの投資が必要となる可能性があります。成長に向けた投資と利益還元をバランスよく両立させていきます。今後もお約束している配当性向20%以上を維持しますが、それをもって十分とするのではなく、様々な施策に果敢に挑戦し、その成果をもって株主の皆様により多くの利益還元を行うことを大きな目標としています。

IPの価値最大化に向けた取り組みは、すぐに大きな成果を出せるものではありません。しかし長いスパンで見れば、年を追うごとに、当社グループが育成したIPが様々なメディアで存在感を発揮し、たくさんの人々に感動と喜びを提供し、そしてその輪が大きくなっていく姿をお見せできると思っています。

幅広い領域で人々の心を豊かにするエンタテインメントを提供し、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を実現することが、当社グループの事業を通じた社会貢献であり、また、企業価値の向上につながる取り組みであると確信しています。

株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループのさらなる成長にご期待を頂くとともに、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



連結財務ハイライト

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期見直し
経営成績(百万円):						
売上高	¥101,818	¥ 73,035	¥ 66,342	¥103,593	¥ 92,195	¥115,000
売上総利益	34,544	24,024	26,889	35,129	31,330	—
売上総利益率(%)	33.9	32.9	40.5	33.9	34.0	—
営業利益	13,158	1,960	8,124	13,136	8,527	14,000
売上高営業利益率(%)	12.9	2.7	12.2	12.7	9.2	12.2
経常利益	11,705	991	7,761	13,684	8,661	14,500
売上高経常利益率(%)	11.5	1.4	11.7	13.2	9.4	12.6
当期純利益(損失)	5,296	(1,481)	3,289	7,520	5,991	7,300
売上高当期純利益率(%)	5.2	—	5.0	7.3	6.5	6.3
財政状況(百万円):						
総資産	69,168	52,064	81,329	78,971	93,601	—
純資産	46,331	39,496	41,187	47,021	51,555	—
自己資本	44,485	39,463	41,064	46,779	51,071	—
有利子負債	5,006	3,011	2,230	1,834	1,660	—
キャッシュ・フロー(百万円): ()はマイナス						
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,127	4,147	8,429	8,005	10,015	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,604)	(6,182)	(1,011)	(4,356)	(4,798)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,384)	602	(2,687)	(3,915)	(2,565)	—
フリー・キャッシュ・フロー	(3,477)	(2,035)	7,418	3,649	5,217	—
1株当たりデータ(円):						
当期純利益(損失)	¥ 15,263	¥ (4,271)	¥ 9,796	¥ 22,643	¥ 18,044	¥ 21,998
純資産	128,201	117,326	123,645	140,853	153,904	—
配当金	4,500	4,500	4,500	5,000	5,000	5,000
主要経営指標(%):						
ROE(自己資本当期純利益率(損失率))	12.4	(3.5)	8.2	17.1	12.2	—
ROA(総資産経常利益率)	17.3	1.6	11.6	17.1	10.0	—
自己資本比率	64.3	75.8	50.5	59.2	54.6	—
配当性向	29.5	—	45.9	22.1	27.7	22.7

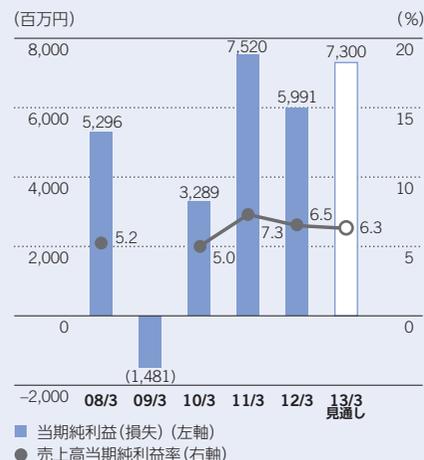
売上高



営業利益 / 売上高営業利益率



当期純利益(損失) / 売上高当期純利益率



連結決算の概要

2012年3月期の経営成績

売上高は92,195百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益8,527百万円(同35.1%減)、経常利益8,661百万円(同36.7%減)となりました。当期純利益については、子会社の解散・清算に伴い法人税等が減少し、5,991百万円(同20.3%減)となりました。

業績の主因として、パチンコ・パチスロ事業は、期初にあたって2011年3月に発生した東日本大震災の影響を考慮し、下半期重視の販売スケジュールを計画しました。その後、下半期に向けて各遊技機メーカーの有力タイトルの出荷・販売が集中する市場環境に対応し、需要と供給のバランスのとれた販売スケジュールを再策定しました。

こうした方針のもと、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売し、下半期にパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機4機種を販売しました。販売活動は全体を通じて概ね計画通りに推移しましたが、第4四半期に販売したパチスロ遊技機の受注分の一部が次期にずれ込んだことなどにより、上述の経営成績となりました。

2013年3月期の見通し

パチンコ・パチスロ分野では、流通企業としてファンの支持拡大と新規顧客の創出を目指し、ゲーム性・エンタテインメント性に優れた良質な商品を投入していきます。

遊技機販売見通しは、パチンコ・パチスロ遊技機合計で48万台(前年同期比6.8万台増)を見込んでいます。

パチンコ遊技機では、既存提携メーカーとの企画開発商品のラインナップの拡充を図るとともに、京楽産業.(株)との新ブランド「オッキー」の商品を投入していきます。パチスロ遊技機では、拡大基調が続く市場に対応し、高度化するファンのニーズに応える有力商品を投入することで、さらなる市場の活性化に貢献していきます。

エンタテインメント領域全般では、当社グループが取得・保有・創出したIP(知的財産)を新たに位置づけた枠組みで循環させることで、多くのファンを獲得し、IP価値の最大化を図っていきます(P「B」～P16のVision and Strategyをご参照ください)。

次期配当につきましては、さらなる成長を通じて過去最高益を目指すことで株主利益に貢献していきたいと考えております。

At a Glance (2012年3月期)

*2012年3月期において、当社グループのセグメントは、「PS(パチンコ・パチスロ)・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示しています。

なお、2013年3月期から、4つのセグメント区分を発展的に統合し、IPを基軸とする単一セグメントに変更しています。

売上高構成比(%)



- モバイル・フィールド
- スポーツエンタテインメント・フィールド
- その他・フィールド
- PS・フィールド

*セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

エンタテインメント領域全般

■ モバイル・フィールド

モバイルを含むオンラインサービス分野で、PC・モバイル向けサービスを提供しています。

■ スポーツエンタテインメント・フィールド

フィットネスクラブ「トータル・ワークアウト」ブランドの展開を行っています。

■ その他・フィールド

キャラクターをはじめとしたIPの価値最大化に軸をおいた事業を推進しています。



ヒーローズコミックス



ウルトラマンサーガ
©2011「ウルトラマンサーガ」
製作委員会

パチンコ・パチスロ事業

■ PS・フィールド

パチンコ・パチスロ遊技機の企画・開発・販売を行っています。キャラクターをはじめとしたIPを活用した遊技機の企画・開発を推進し、より多くの人々が楽しめるゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を提供し続けています。



CRエヴァンゲリオン7
©カラー ©Bisty



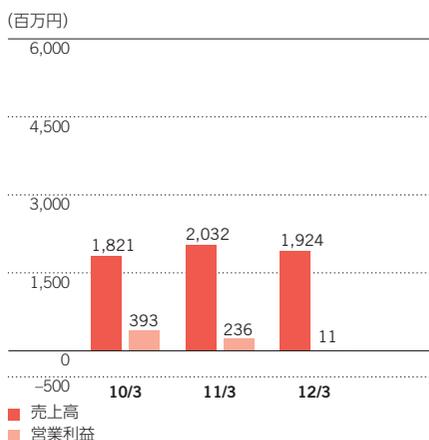
パチスロ
モンスターハンター
©CAPCOM CO., LTD.
ALL RIGHTS RESERVED.
©Sammy ©RODEO

営業概況

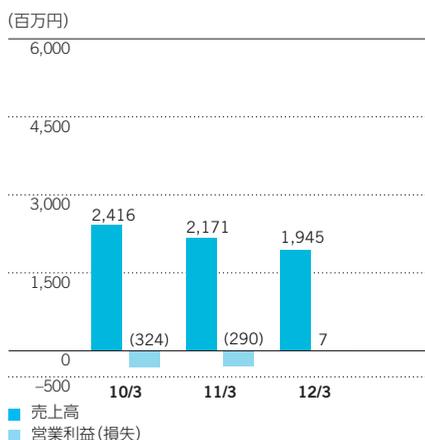
エンタテインメント領域全般

エンタテインメント領域全般では、中長期的なキャラクタービジネスの確立を目指し、キャラクターをはじめとしたIPを継続的に取得・創出・育成していくための仕組みづくりに注力しています。

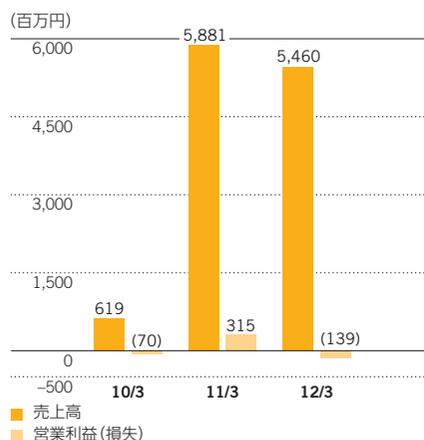
モバイル・フィールド



スポーツエンタテインメント・フィールド



その他・フィールド



対面市場のトレンドと見通し

経済産業省は、コンテンツ産業が国民の生活を豊かにし、ビジネスとして成長・発展が期待されるとして、2002年以降、わが国の次代の重要産業として位置づけています。

加えて同省は、日本の経済成長をコンテンツ産業が牽引するための道程としてまとめた「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」(2010年5月発表)において、アニメーション、コミックス、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化に言及し、コンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せています。

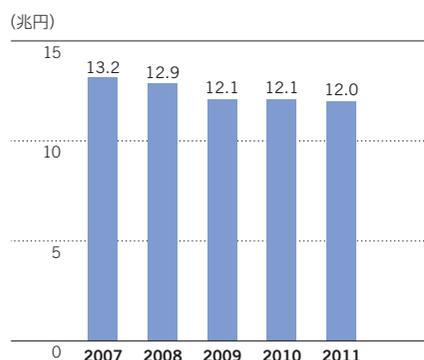
2012年3月期のコンテンツ産業は、東日本大震災の影響を受け大きな変動にさらされました。特に、コンテンツ創出の源泉である出版分野においては、震災の影響により印刷・製本・発送に遅れが生じ、市場規模が大きく縮小しました。

しかしながら、スマートフォンやタブレットなど新たなハードウェアの出荷台数は順調に推移しており、モバイルコンテンツや電子書籍などの市場規模は大きく拡大しました。

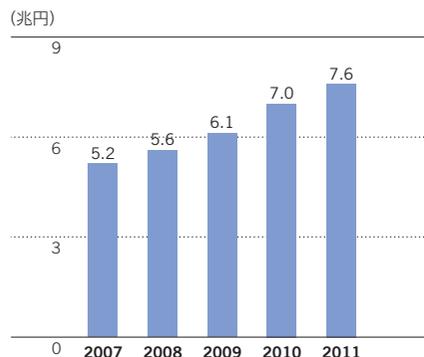
こうした結果、2011年のコンテンツ市場規模は、コンテンツ市場が前年比1.2%減の12.0兆円*となりましたが、新たなテクノロジーを活用した市場が興隆したことや、被災3県を除き地上デジタル放送へ完全移行したことにより、デジタルコンテンツ市場は前年比9.0%増の7.6兆円*となりました。

*出所:「デジタルコンテンツ白書2012」(編集:(財)デジタルコンテンツ協会、監修:経済産業省)

コンテンツ市場規模推移



デジタルコンテンツ市場規模推移



出所:「デジタルコンテンツ白書2012」(編集:(財)デジタルコンテンツ協会、監修:経済産業省)

2012年3月期の業績レビュー

モバイル・フィールド

2012年3月期のモバイル・フィールドの売上高は1,924百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は11百万円(同95.1%減)となりました。

国内のインターネットの利用環境の発展に伴い、ソーシャルゲームや電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツの需要は一層高まるとみられています。当社は、強みであるパチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したモバイルを含むオンラインサービスの拡大に加え、その他領域でも保有コンテンツを活用した新サービスの拡充に努めています。

(株)フューチャースコープ及びアイピー・ブロス(株)は、オンラインサービス分野において、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用した既存サービスの見直しを進める一方、スマートフォン対応や新コンテンツの拡充を行うとともに、サービス品質の向上を図る投資を進めてきました。両社は、ソーシャル・ネットワーキング・サービスやオンラインサービスなどを通じて、引き続きパチンコ・パチスロ関連コンテンツはもとより、当社グループが取得・創出するIPの価値の最大化を図ることで、収益の拡大に努めていきます。

スポーツエンタテインメント・フィールド

2012年3月期のスポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は1,945百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は7百万円(前年同期は営業損失290百万円)となりました。

当期は、引き続きスポーツ関連事業の経営改善を実施しました。

スポーツ分野のジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、2011年8月23日付「当社と子会社間での簡易吸収分割、及び子会社の特別清算に関するお知らせ」の通り、抜本的な事業再編を実施し、2012年3月に特別清算が終了しました。

なお、当社が承継したフィットネスクラブ事業の「トータル・ワークアウト」は、各店舗の会員数・パーソナルトレーニング本数とも堅調に推移しました。

その他・フィールド

2012年3月期のその他・フィールドの売上高は5,460百万円(前年同期比7.2%減)、営業損失は139百万円(前年同期は営業利益315百万円)となりました。

(株)小学館クリエイティブとの共同出資で設立した出版社(株)ヒーローズは、2011年11月1日にコミック誌「月刊ヒーローズ」を創刊し、2012年5月1日付の7号まで順調に発行しています。同時に、今後のマーチャンダイジング展開を視野に入れ、同誌コンテンツの強化に積極的に取り組んでいます。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、設立時より大型プロジェクトとして企画・プロデュースしてきた劇場アニメーション「ベルセルク」シリーズの第1部「黄金時代篇I 覇王の卵」を2012年2月に全国公開しました。続く第2部「黄金時代篇II ドルドレイ攻略」についても、2012年6月に公開するなど、多様なメディアでのマーチャンダイジング展開に向けた施策を推進しています。

▶ モバイルを含むオンラインサービス

フィールズモバイル



©カラー
©Bisty

ななばち



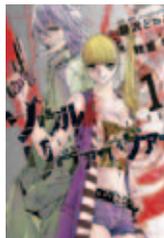
©GAINAX・カラー/Project EVA.
©Bisty

▶ トータル・ワークアウト



▶ (株)ヒーローズ

ヒーローズコミックス



▶ ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)

ベルセルク



©三浦建太郎(スタジオ我画)・白泉社/
BERSERK FILM PARTNERS

(株)デジタル・フロンティアは、映画やゲームのコンピュータ・グラフィックス(CG)制作をはじめ、各分野での映像制作事業を推進しました。同社は、パチンコ・パチスロ遊技機向けCG制作や長編CG制作の依頼増加に応える制作ラインの拡充に向け、国内のみならず台湾、マレーシアにおいて子会社を設立するなど、体制強化を積極的に推進しています。

(株)円谷プロダクションは、ウルトラマンシリーズ最新作となる映画「ウルトラマンサーガ」を2012年3月に全国公開し、話題性の高いキャストの採用や迫力あふれる3D映像化により、幅広い層にわたって観客動員を上げることができました。同社は、映画はもとより「ウルトラマン列伝」をはじめとするテレビなどのメディアを通じて、IP価値の向上や、マーチャンダイジング展開の基盤強化に努めています。

なお、2013年3月期より、セグメント別区分を発展的に統合し、IPを基軸とする単一セグメントに変更しています。

▶ (株)デジタル・フロンティア
(3DCG/映画/ゲームムービー制作作品)

バイオハザード ダムネーション
(2012年10月27日 劇場公開)



©2012カプコン
バイオハザードCG2製作委員会

直近1年間に多くの株主・投資家の皆様から寄せられたご質問

コンテンツ編

「月刊ヒーローズ」の今後の展開は？

「月刊ヒーローズ」は、2011年11月の創刊から堅調に推移しており、今後もヒーローを基軸としたキャラクター創出に向けて、様々な企画開発や新規プロジェクトに取り組んでいきます。

なお、今秋にはコミックス化が決定していますが、この後これを契機に映像化やその他商品化を早期にドライブさせ、「成長するビジネスモデル」の起点として有力パートナー企業と連携しつつ、IP価値最大化に向けた取り組みを推進していきます。

「ベルセルクIP」をなぜフィールズが展開するのか？

「ベルセルクIP」は、原作コミックスが各国で発行され、世界的に知名度の高い有力IPです。

こうしたIPを広く世に送り出し、コンテンツ産業全体の成長につなげるために、当社グループは原作・ストーリー・キャラクターを際立たせる企画プロデュースや最先端の映像技術で映像化しました。すでに、国内では劇場公開が始まり、海外では世界16カ国以上での劇場配給も決定していますが、今後も当社グループ独自の多メディア展開に向けた施策を推進していきます。

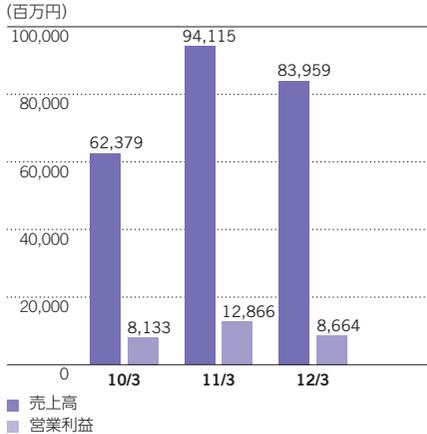
「ウルトラマンIP」活性化に向けた施策は？

「ウルトラマンIP」の活性化に向けては、まずは子どもの時期に映画やテレビなどを通じて認知度の向上を図り、将来的なファンを育成していきます。加えて、ウルトラマンに慣れ親しんだ世代のみならず、より多くの世代に訴求するために、今の時代感にあわせた新たなウルトラマンの展開にも注力しています。今後は、有力パートナー企業とさらに深く連携し、海外メディアも含めたIP普及活動に取り組み、将来的なマーチャンダイジングを通じた収益化を目指していきます。

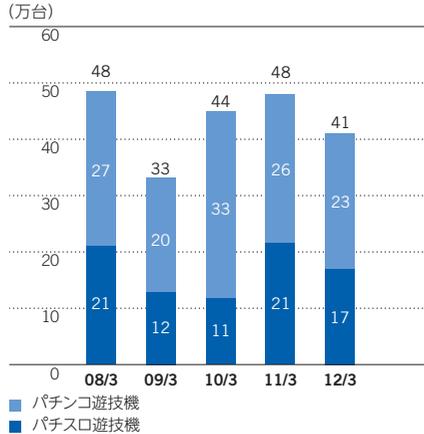
パチンコ・パチスロ事業

パチンコ・パチスロ事業は、キャラクターをはじめとしたIPを活用したゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を投入し、パチンコホールの持続的集客に努めました。

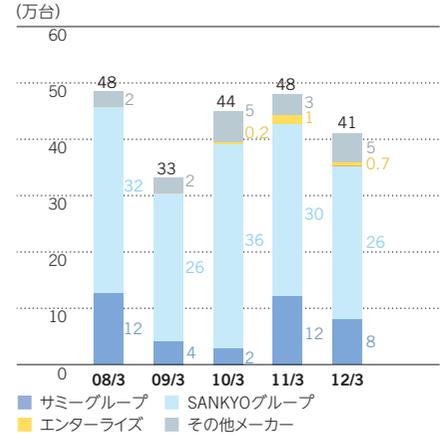
PS・フィールド



パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数



提携先別販売台数



対面市場のトレンドと見通し

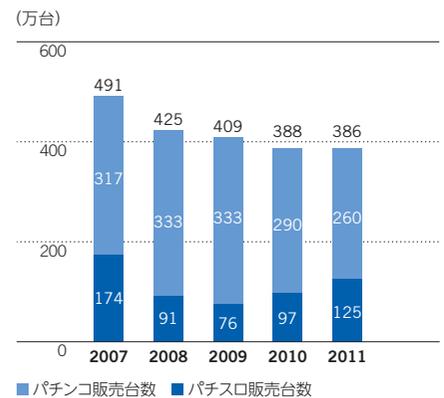
2012年3月期のパチンコ・パチスロ市場におきましても、東日本大震災の影響を受け大きな変動にさらされました。パチンコホールでは、電力不足が懸念される社会情勢に 대응するために、自主的に営業時間の短縮や輪番休業に努めるなど、大がかりな節電対策を実施しました。一方、遊技機メーカー各社は、震災でサプライチェーン(部品供給網)が寸断され、電子部品などの調達に著しい影響を受けたことから、下半期偏重型の生産・販売計画を組まざるを得ない状況となりました。幸い、当初伝えられた夏以降よりも早い時期にサプライチェーンが復旧したことから第3四半期(10月-12月)は、遊技機メーカー各社から有力タイトルが相次いで投入され、年末年始商戦に向け、マーケットは大きな盛り上がりを見せました。また、第4四半期は、複数の大型タイトルが投入されたことで、マーケットの活況感が持続されました。

こうした結果、2012年3月期の遊技機販売台数は、パチンコ遊技機が前年比10.3%減の260万台*となりましたが、パチスロ遊技機が設置台数の増加を背景に前年比28.6%増の125万台*となり、2009年以降の拡大基調が堅持されました。

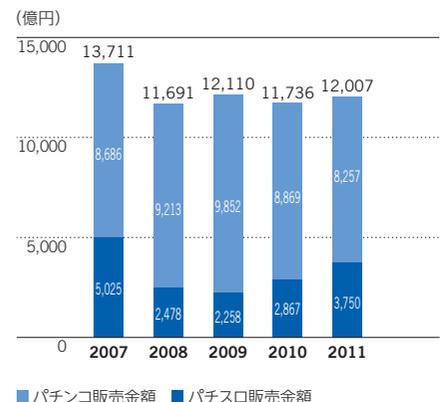
また、遊技機販売市場規模は、パチンコ遊技機が前年比6.9%減の8,257億円*、パチスロ遊技機が前年比30.8%増の3,750億円*となりました。なお、パチンコ遊技機と比較して1台当たりの販売価格が高いパチスロ遊技機の販売が好調に推移したことにより、パチンコ・パチスロ遊技機の販売市場規模が前年比2.3%増の1兆2,007億円*となりました。

*出所:「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2012年版」(株)矢野経済研究所

遊技機販売市場(販売台数)



遊技機販売市場(販売金額)



出所:「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2012年版」(株)矢野経済研究所

2012年3月期の業績レビュー

2012年3月期のパチンコ遊技機販売台数は233,223台(前年同期比29,391台減)、パチスロ遊技機販売台数は179,167台(同38,492台減)となりました。この結果、PS・フィールドの売上高は、83,959百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は8,664百万円(同32.7%減)となりました。

前述の市場の状況を踏まえ、当社でも、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売する計画にとどめ、下半期に大型タイトルを含む複数の遊技機を集中的に販売する体制を整えました。幸い、当初伝えられた夏以降よりも早い時期にサプライチェーンが復旧したことから第3四半期(10月-12月)は、遊技機メーカー各社から有力タイトルが相次いで投入され、年末年始商戦に向け、マーケットは大きな盛り上がりを見せました。

新台の供給が下半期前半に集中する中、当社は流通を担う立場から第3四半期の活況感を持続させるため、第4四半期(1月-3月)に複数の大型タイトルを集中的に投入することとしました。その第1弾として年初に投入したパチンコ「CRエヴァンゲリオン7」はマーケットの高い支持を得て、当初の企図通りパチンコホールの持続的集客に寄与することができました。また、パチスロ市場に対しては、「エヴァンゲリオン～生命の鼓動～」を2月に、翌3月には人気ゲームソフトとタイアップした「パチスロ モンスターハンター」を矢継ぎ早に投入するなど、パチスロ市場の拡大基調の堅持に努めました。

なお、高い評価を受けた「パチスロ モンスターハンター」の受注は順調に推移しましたが、期中にタイで発生した洪水の影響で一部部材の調達が困難であったため、販売台数の一部が次期にずれ込みました。また第4四半期にビスティブランドで販売を予定していたパチンコ1タイトルについては、業界団体による内規変更に対応し、ゲーム性・エンタテインメント性の向上を図るため次期投入に変更しました。

なお、2013年3月期より、セグメント別区分を発展的に統合し、IPを基軸とする単一セグメントに変更しています。



◀ ビスティ
CR ayumi hamasaki
浜崎あゆみ物語-序章-
©avex management inc.
©avex entertainment inc.
©Bisty



◀ ビスティ
CRエヴァンゲリオン7
©カラー
©Bisty



◀ ビスティ
エヴァンゲリオン
～生命の鼓動～
©カラー
©Bisty



◀ ロデオ
パチスロ モンスターハンター
©CAPCOM CO., LTD.
ALL RIGHTS RESERVED.
©Sammy ©RODEO

商品リリース状況

パチンコ遊技機	ブランド	発売月	当期販売台数	累計販売台数
CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-	ビスティ	2011年 7月	72,000台	72,000台
CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語-Light/Sweet Version	ビスティ	2011年 11月	11,000台	11,000台
CRエヴァンゲリオン7	ビスティ	2012年 1月	98,000台	100,000台

パチスロ遊技機	ブランド	発売月	当期販売台数	累計販売台数
(前期継続販売)モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	ビスティ	2011年 3月	22,000台	78,000台
SAMURAI 7	ビスティ	2011年 5月	13,000台	13,000台
旋風の用心棒～胡蝶の記憶～	ロデオ	2011年 8月	23,000台	23,000台
ラーゼフォン	ロデオ	2011年 10月	-	-
ストリートファイターIV	エンターライズ	2011年 11月	-	-
エヴァンゲリオン～生命の鼓動～	ビスティ	2012年 2月	47,000台	47,000台
パチスロ モンスターハンター	ロデオ	2012年 3月	56,000台	96,000台

*累計1万台未満の販売タイトルについては、販売台数を公表していません。

*累計販売台数については、2012年7月31日現在となっています。

新しいビジネスモデルの中での、パチンコ・パチスロ分野の位置づけは？

当社では、大型化する液晶を搭載した遊技機を、映画やテレビと同様のメディアと捉え、IPを活用したゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を多数創出してきました。

こうした中、新しいビジネスモデルでは、パチンコ・パチスロ分野をIPの展開先であり、収益化を担うマーチャダイジング領域の一つとして位置づけました。

これは、IPやコンテンツを取り扱う企業の中でも例のない戦略であり、当社がIPの取得・創出・育成を推進するうえで、引き続き、競争優位性のある当社の強みと考えています。

パチンコ・パチスロ「エヴァンゲリオン」シリーズへの依存度は？

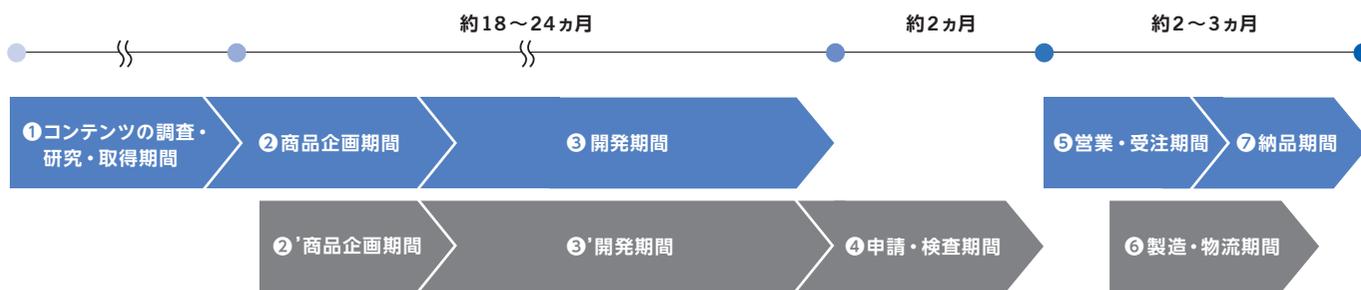
当社では、2004年12月に「エヴァンゲリオン」シリーズの第1弾を発売し、2012年5月までにシリーズ累計175万台以上を販売しました。これまで、市場環境や販売戦略によって、年度によっては依存度が高くなり、年間販売台数の半数を占めることもありました。これは、当社にとって重要なIPの一つであることに間違いありません。

「エヴァンゲリオン」シリーズ以外の遊技機でも成果は着実に表れており、この先、当社が推し進める「成長するビジネスモデル」でのIP活用や、サミー(株)、(株)SANKYO、京楽産業.(株)をはじめとした有力企業とのパートナーシップによって、「エヴァンゲリオン」シリーズはもとより、これに匹敵するシリーズを多数創出し、新たな市場を開拓していきたいと考えています。

パチンコ・パチスロ事業の取り組み

▶ 遊技機は、コンテンツの調査・研究・取得から遊技機の納品まで約2～3年の期間を要します。

■ フィールズ ■ 提携メーカー



①コンテンツの調査・研究・取得期間

遊技機に最適なコンテンツの調査・研究を行い、コンテンツの源泉であるIPの取得・創出・育成を行います。

②商品企画期間 ②'商品企画期間

遊技機全体のコンセプトやストーリーはもとより、液晶演出の映像や盤面デザインなど綿密な商品企画を行い、提携メーカーがシステム設計を行います。

③開発期間 ③'開発期間

提携メーカーと協力して遊技機の液晶映像や動作プログラムなどの開発を行います。

④申請・検査期間

遊技機メーカーが指定試験機関(保安通信協会)へ型式試験を申請し、適合後に公安委員会へ届け出を行います。

⑤営業・受注期間

大手流通商社の強みを活かした提案営業に基づき、全国のパチンコホールに対して営業活動を行います。

⑥製造・物流期間

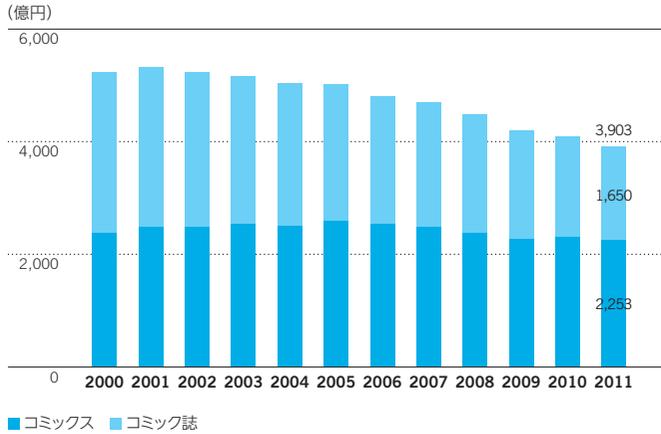
受注後、遊技機メーカーの工場で遊技機の製造を行います。同時に、パチンコホールでは公安委員会に遊技機入替の申請を行います。

⑦納品期間

製造された遊技機はパチンコホールへ納品され、警察担当官の検査を経て、皆様に実際にご遊技頂けます。

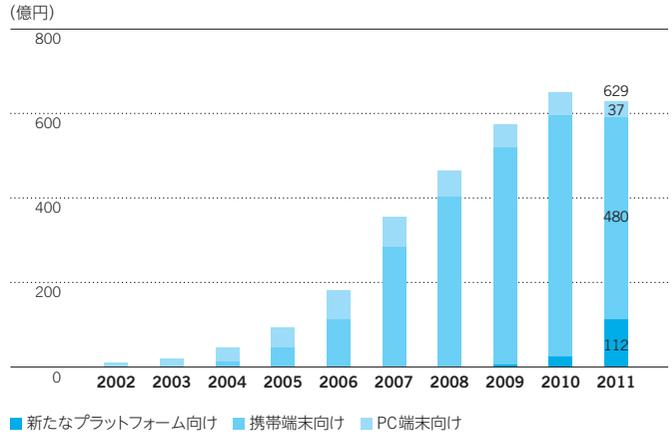
マーケットデータ

■ コミック誌／コミックスの売上高



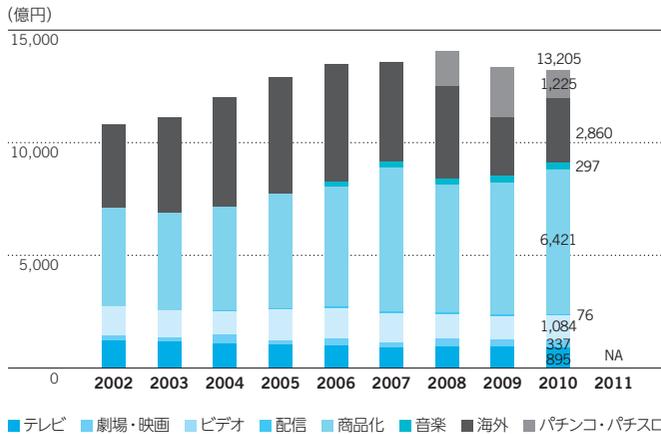
出所:「2012年版 出版指標年報」(社)全国出版協会

■ 電子書籍市場規模



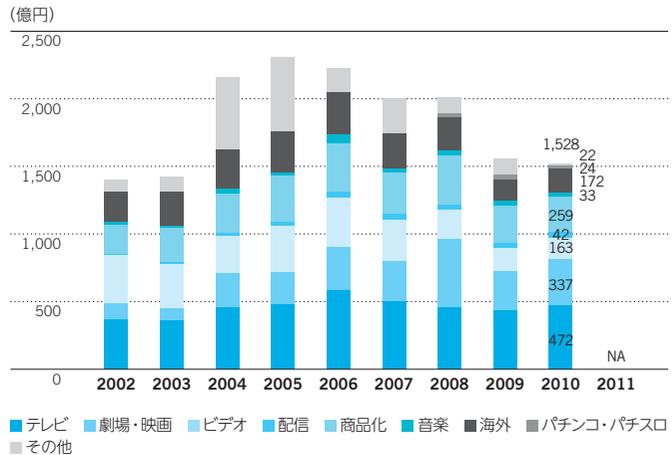
出所:「電子書籍ビジネス調査報告書2012」(株)インプレスR&D

■ アニメ産業市場規模



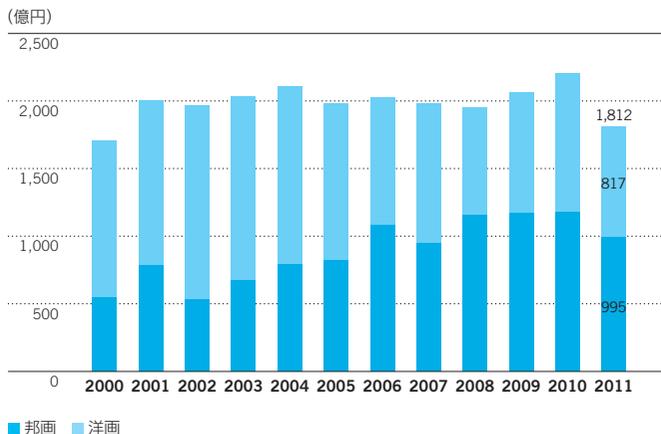
出所:「日本のアニメ市場の推移2012年版」(社)日本動画協会

■ アニメ制作会社の売上高



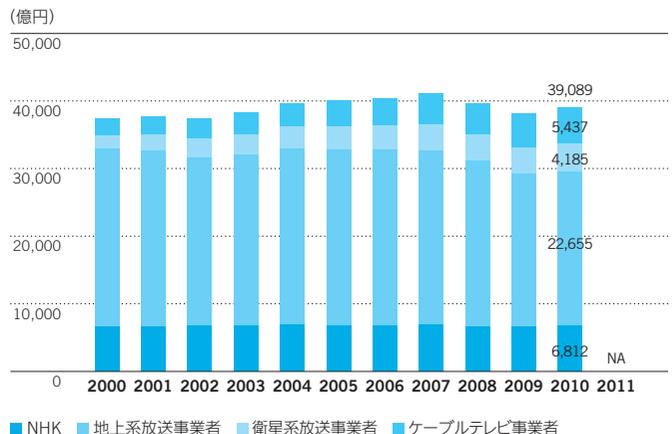
出所:「日本のアニメ市場の推移2012年版」(社)日本動画協会

■ 国内映画興行収入



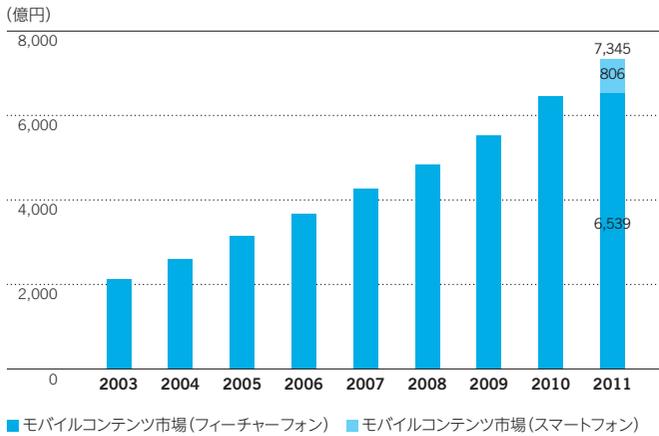
出所:「日本映画産業統計」(社)日本映画製作者連盟

■ 放送産業市場規模



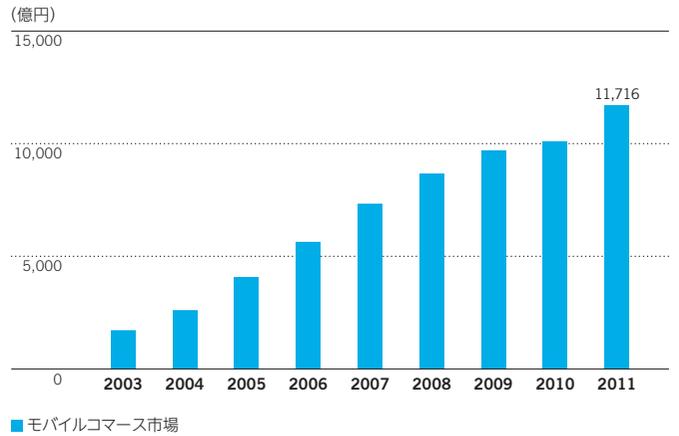
出所:民間放送事業者の収支状況(総務省)、日本放送協会

■ モバイルコンテンツ市場



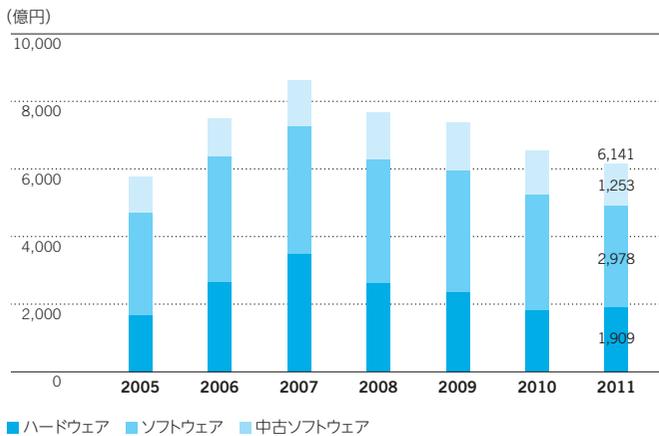
出所:「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果」(総務省)

■ モバイルコマース市場



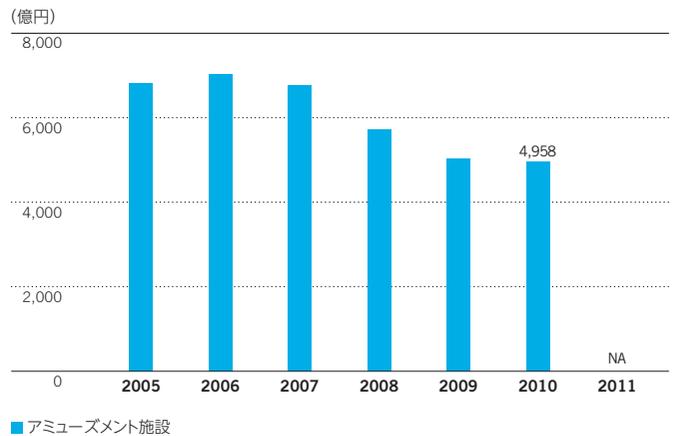
出所:「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果」(総務省)

■ 家庭用ゲームの売上高



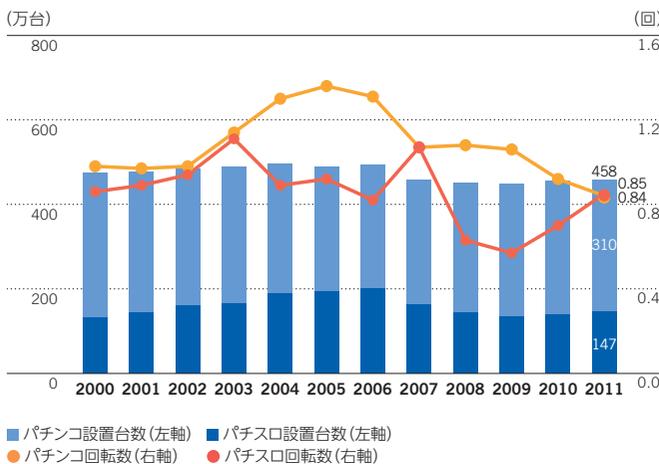
出所:「ゲーム産業白書2012」((株)メディアクリエイト)

■ アミューズメント施設の売上高



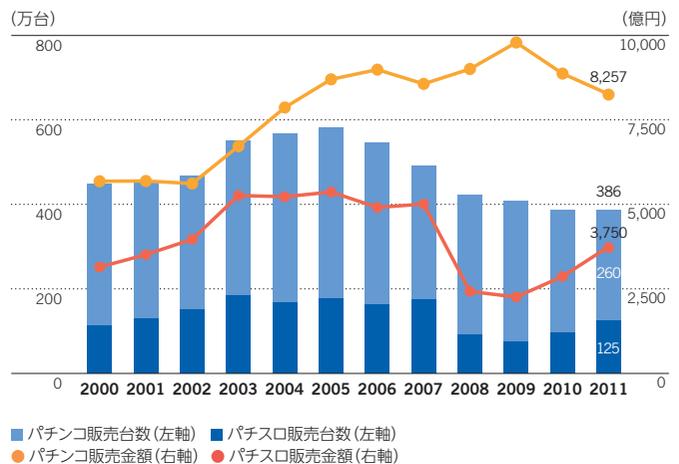
出所:「アミューズメント産業界の実態調査」(日本アミューズメント産業協会)

■ 遊技機設置台数及び年間回転率



出所:「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2012年版」((株)矢野経済研究所、警察庁統計、一部当社推計)

■ 遊技機販売の市場規模推移



CSR (企業の社会的責任)

CSR委員長インタビュー

取締役 コーポレート本部長 伊藤 英雄



当社は、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念の実現に向け、社会や人々の豊かさに資するエンタテインメントを提供しています。この事業活動を永続的に推進し、社会と共栄することが当社のCSRの基本的な考え方であり、その基盤となる経営の健全性や社会からの信頼・尊敬を得るために、CSR活動を重要な取り組みと位置づけています。

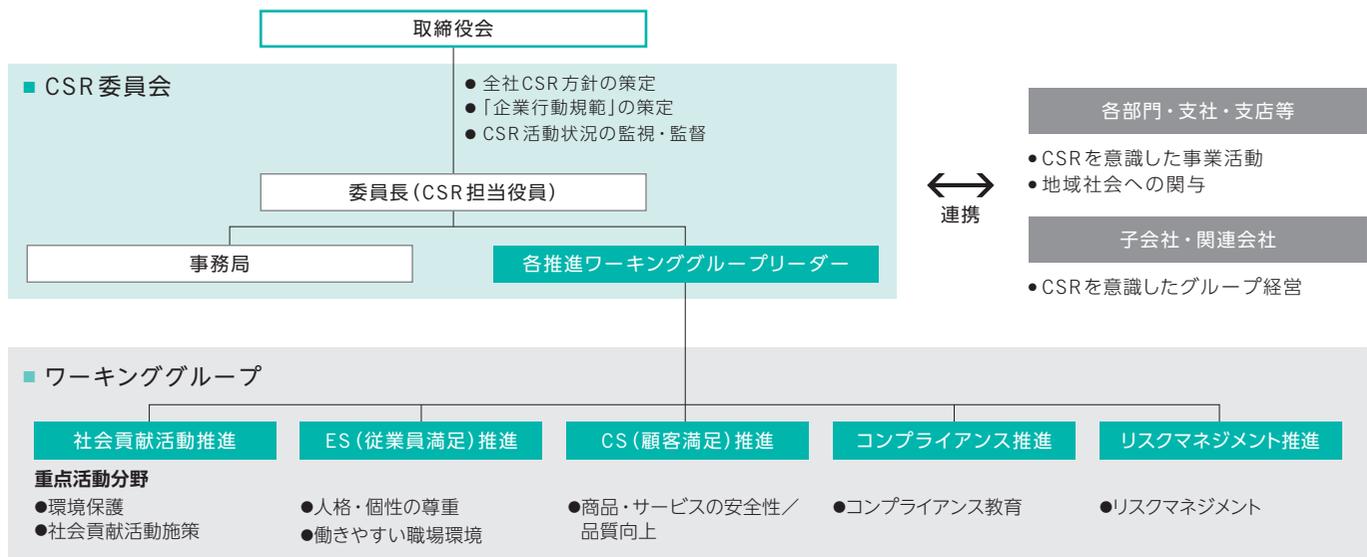
2008年に組織したCSR委員会では、設立以降、CSRの基本的な考え方や企業行動規範の啓蒙などを行ってきました。2012年6月には、従業員が自社のCSRについて知り、行動するきっかけを作るための施策として従業員向け「CSR報告書Vol.0 コンセプトブック」を作成し、配布しました。これらの取り組みにより、従業員のCSRに対する意識は高まりつつあり、5つのワーキンググループが推進する社会貢献活動や従業員満足・顧客満足の向上、コンプライアンス、リスクマネジメントなどの取り組みも、着実に成果を表しはじめています。

昨夏は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、全国的な電力不足が懸念されました。当社では、経済産業省から要請された電力使用量削減目標15%を上回る25%を目標に据え、積極的に節電に取り組んだ結果、28.9%の削減を達成することができました(対象期間:5月~9月※昨年度、増床部分除く)。

また、被災地の子どもたちへ心からのエールを贈りたいという当社グループの思いを託した「ウルトラマン基金」では、物心両面からの支援を継続的に実施しており、今後も多くの皆様のご協力のもとに、子どもたちの未来のために粘り強い活動を続けていきます。

フィールズは企業として持続的な成長と、それに伴う社会的責任を果たすべく、今後も良質な商品やサービスの提供に努めていきます。そのために、顧客満足を第一義とし、これを支える従業員の満足度を高める環境整備を行い、株主の皆様には利益として還元していきます。事業の進化に伴う顧客概念の拡張や、グループ全体へのCSRの浸透といった課題もありますが、今後も着実に一歩ずつ前進していきますので、長期的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CSR体制図



CSR委員会の役割

CSR委員会は、CSR担当役員が委員長を務め、各推進ワーキンググループリーダー、事務局スタッフによって構成され、当社のCSR経営に関する方針の策定及び企業行動規範の承認、各推進ワーキンググループによるCSR推進活動のモニタリングを行っています。

ワーキンググループの役割

各推進ワーキンググループがそれぞれの活動方針に基づいて具体的施策を企画立案し、その遂行に向けて独自に活動を展開しています。活動の状況は、適時事務局に共有され、四半期ごとにCSR委員会へ報告されています。

以下、「CSR報告書Vol.0 コンセプトブック」から各ワーキンググループのリーダーのコメントをご紹介します。

社会貢献活動推進

社会貢献活動推進ワーキンググループリーダー 畑中 英昭

社会貢献活動推進ワーキンググループは、フィールズのCSR基本方針に則り、様々なステークホルダーとの良好な関係の構築・維持に向け、社会貢献及び環境保護に資する施策を立案・遂行しています。活動事例としては、「ウルトラマン基金」と連携した東日本大震災被災地の復興支援活動や、本社周辺の清掃活動、地球環境を考慮した「鶴沼海岸クリーンアップキャンペーン」など、地域社会への貢献を視野に入れた活動への参加を実施しています。「レジェンド・チャリティ・ゴルフ」など「すべての人に最高の余暇を」という企業理念に即した協賛イベントとの両輪として、これからも従業員参加型の活動を推進していきます。

ES (従業員満足) 推進

ES (従業員満足) 推進ワーキンググループリーダー 落合 俊之

ES推進ワーキンググループは、従業員及びそのご家族に向けた働き方の多様化促進、福利厚生充実を主テーマに、従業員の「声」と時代のトレンドを見据えつつ、人事インフラの整備とともに歩みを進めてきました。これまでの主な取り組みとしては、休暇制度の拡充(半休制度・有休取得促進)、健康管理の促進(インフルエンザ予防接種費用の会社負担化)、福利厚生制度の拡充(出産祝いギフト・各種レジャー施設などとの法人提携)に取り組んできました。

今後も、従業員一人ひとりが日々安心して働け、充実した日々を過ごせるように、従業員からの「声」を大切にしながら取り組みを進めていきます。

CS (顧客満足) 推進

CS (顧客満足) 推進ワーキンググループリーダー 清水 憲忠

幅広いエンタテインメント領域への進出を進めているフィールズにとっての“顧客”は、かつてないほどの広がりを見せています。さらに、フィールズグループの規模の拡大に伴い、社会から求められる役割も変わってきています。フィールズが実現したい未来、そして社会から求められる役割、またエンタテインメントを享受する多くの人々からの期待、我々と一緒に多くの人々に商品やサービスを届けるパートナーの皆様のご想い、これらのすべてにバクトルを合わせていく地道な活動こそが結果としてお客様の満足(CS)につながっていくものと信じ、活動を展開していきます。

コンプライアンス推進

コンプライアンス推進ワーキンググループリーダー 福本 眞

2008年7月、フィールズにおいてCSR活動の展開が本格的に始まって以来、すべての事業活動が法律やルールにしたがって適正に遂行されるように、法令遵守はもとより、高い倫理観と道徳意識を醸成させるために、様々な研修活動やイントラを活用した施策を実践してきました。

また、より実務に即した研修内容の実施を心掛け、部門別・階層別の研修活動に重きを置いた活動を展開するとともに、グループ各社に対しても活動の幅を広げ、フィールズグループ全体のコンプライアンス意識の浸透を図ることを目指し、今後も活動を推進していきます。

リスクマネジメント推進

リスクマネジメント推進ワーキンググループリーダー 宇野 浩司

リスクマネジメント推進ワーキンググループでは、リスク発生の予防・防止に努めるとともに、リスク事象が発生した際は、その対応を迅速かつ適切に行えるような体制の整備に取り組んでいます。フィールズグループは、事業活動範囲の広がりとともに取り巻く潜在的リスクも多岐にわたってきています。

地震対策をはじめとして、それらのリスクを洗い出し、未然に防ぐ体制を整えることが、従業員の安心・安全ひいてはそれが企業価値の向上につながるものと考え、活動を推進していきます。

2011年4月から2012年8月までの主な取り組み

社会貢献活動推進

節電や清掃活動などの地域環境活動を積極的に推進

当社は、社会貢献活動推進の一環として、節電への協力や清掃活動など、地域社会への貢献を視野に入れた活動を推進しています。

2011年は、東日本大震災の影響による夏季の電力供給の不足に対する節電協力として、全国支社・支店が一丸となって節電対策を推進し、目標を上回る効果を得ることができました。2012年においても、クールビズ期間の設定や空調・施設・OA機器などにおける消費電力の削減に全社を挙げて取り組んでいます。

また、社内ボランティアを募り、各地の清掃活動にも積極的に参加しています。代表的な取り組みとして、本社所在地の東京都渋谷区において、渋谷地区美化推進委員会が定期的で開催する「渋谷駅前統一美化デー」へ多数の有志社員が参加しています。

今後もこのような活動を本社のみならず各支社・支店でも行い、地域社会への一層の貢献に努めていきます。



渋谷駅周辺での清掃活動風景



鶴沼海岸(神奈川県)での清掃活動風景



コンプライアンス研修風景

コンプライアンス推進

高い倫理観と道徳意識を醸成させる研修を実施

当社は、集合研修やイントラネットを活用したEラーニングの実践によって、法令遵守はもとより高い倫理観と道徳意識を醸成させる活動を推進しています。特に部門別・階層別の活動に重きをおいて展開しており、新入社員向けに「企業倫理」を、新任管理職向けに「上司の指導」をテーマにした研修活動を定期的で開催しています。

今後も、事業活動が法律やルールに従って適正に遂行されることを目指し、活動の多様化・充実に努めていきます。

「CSR報告書Vol.0 コンセプトブック」作成、配布



2012年6月、CSR啓蒙活動の一環として、従業員向けに「CSR報告書Vol.0 コンセプトブック」を発刊し、グループ内の全従業員へ配布しました。

一人ひとりが、企業理念やCSR活動の基本的な考え方や現在の取り組み、今後のCSR活動の方向性を知り、理解する機会となることを目的としています。今後も、CSRに対する従業員の意識をさらに高める活動を継続していきます。



CSR活動事例



座談会

その他の取り組み

社会貢献活動推進

- 「渋谷地区防災訓練」に参加
- チャリティゴルフトーナメントに協賛
- 「渋谷区一斉清掃の日(4月28日『しづやの日』)」に参加
- 冬季の節電の取り組み(ウォームビズ)を推進
- 本社ビル及び全国支社支店へAED(自動体外式除細動器)を導入、取り扱い講習を実施

ES推進

- 全国の支店営業社員を対象に安全運転講習会を継続的に実施

CS推進

- 品質マネジメントシステムの最新規格である国際規格「ISO9001:2008」(JIS Q 9001:2008)の認証を継続更新

リスクマネジメント推進

- 情報セキュリティマネジメントシステムの最新規格である国際規格「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を継続更新



チャリティゴルフトーナメント



「ISO9001:2008」認証状



「ISO27001:2005」認証状

「CSR報告書Vol.0 コンセプトブック」大屋社長メッセージより抜粋



—あなたが、「すべての人に最高の余暇を」提供するという企業理念に共感して働いているのであれば、日々の活動によってすでに立派に社会的責任を全うしています。まずはそのことに自信を持ってください。ただし、それは現状維持で良いということではありません。私は皆さんに、常に挑戦を忘れないでもらいたい。挑戦して、成長してもらいたい。当社が様々な分野で素晴らしいパートナーに恵まれているのは、失敗を恐れずに新しいことに挑戦していく姿勢とそうして得た経験値を、フィールズらしさとして評価してもらっているからです。辛くても本気でやらなくては面白くない。怖くても新しいことに挑戦しなくては成長できない。100%の力を出し続けていれば、いずれ同じことが今までの80%の力でできる時がきます。その時あなたは、次のステージに立つのです。フィールズには、このことを理解できる人が集まっていると思っています。

いまやフィールズグループは千人を超え、今後も様々なパートナーを受け入れることになるでしょう。社会への影響力は大きくなり、それに伴って配慮すべきことや課されるルールも増えます。しかし、余暇を楽しむ人々から収益をいただき、優秀な人の雇用や新しい分野への投資に活用することで、もっと素晴らしいエンタテインメントの創造に挑戦するというこのサイクルは、変わることなくフィールズの成長の方程式です。社会とフィールズ、双方に共通の価値を創造するフレームワークは、CSRという言葉を出すまでもなくフィールズの創業当時のアイデンティティであり、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を実現するための道筋なのです。そしてそこには、皆さん一人ひとりの挑戦する気持ちが必要です。社会に対して、この理念の実現のために果敢に挑戦することを約束するとともに、フィールズという会社を、社会の公器としてさらに価値ある会社にしていこうではありませんか。

子どもたちの、今と未来を支援する基金「ウルトラマン基金」

(株)円谷プロダクション並びに賛同企業各社は、東日本大震災発生後直ちに、被災された皆様、とりわけ未来への希望の光である子どもたちに心からのエールと物資を贈り、子どもたちの未来のために永続的に支援活動を展開する「ウルトラマン基金」を設立しました。設立から1年半の間に、寄付金の寄贈やマイクロバスなどの必要物資の提供、ウルトラヒーローショーや炊き出しなどの支援訪問などを行ってきました。今後もこれらの活動に加え、他の企業・団体とのコラボレーションでより大きなシナジー効果を生み出す活動にも積極的に取り組むなど、支援活動の輪を広げ、子どもたちの未来のために物心両面からの支援を粘り強く実施していきます。

被災地への支援訪問

「子どもたちに心からのエールを直接届けたい」という強い想いから、定期的に被災地を支援訪問しています。ウルトラヒーローショー、握手会、炊き出しなど、震災直後からの1年半で20回を超える支援訪問を実施し、被災地の多くの子どもたちを笑顔にすることができました。



マイクロバスの寄贈

被災地では交通手段が不足し、通園・通学に不便が生じているとの声を聞き、ウルトラヒーローやAKB48のラッピングを施したマイクロバスを2台寄贈しました。子どもたちが笑顔で通園・通学するため、毎日ご活用頂いています。



設立：2011年3月
運営事務局：(株)円谷プロダクション

▶ 活動の詳細は、
ウルトラマン基金オフィシャル
ウェブサイトをご覧ください。

www.ultraman-kikin.jp/

主な活動実績

- 2011年4月10日**
宮城県石巻市、南三陸町、
気仙沼市への支援訪問
- 2011年5月5日**
名古屋・中日劇場「ウルトラマン
プレミア2011」での募金活動
- 2011年5月19日**
宮城県へ3,000万円寄付金贈呈
- 2011年5月29日**
千葉県旭市への支援訪問
- 2011年7月9日**
福島県へ2,000万円寄付金贈呈
- 2011年7月10日**
福島県郡山市「ビッグパレットふくしま」
への支援訪問
- 2011年8月5日**
宮城県石巻市への支援訪問
- 2011年8月12日～14日**
「コミックマーケット80」での冊子頒布
による募金活動
- 2011年9月16日**
「いわての学び希望基金」へ
2,000万円寄付金贈呈
岩手県へマイクロバス2台寄贈
- 2011年9月17日**
岩手県立宮古水産高等学校、
大槌町への支援訪問
- 2011年11月27日**
宮城県東松島市への支援訪問
- 2011年12月4日**
福島県いわき市への支援訪問
- 2011年12月23日**
福島県福島市への支援訪問
- 2012年3月11日**
福島県郡山市への支援訪問
- 2012年3月16日**
宮城県石巻市への支援訪問
- 2012年3月29日**
宮城県女川町への支援訪問
- 2012年4月14日**
福島県須賀川市への支援訪問



宮古市では、東日本大震災により通学が困難な子どもたちをバスで学校に送迎していますが、大型バスでの移動が困難な場所ではウルトラマン基金から頂いたマイクロバスが大変助けになっており、多くの子どもたちからもあのバスに乗りたと言われるほど、街全体を明るい色で元気にしていると肌で感じています。

復興には一定期間を必要としますが、基金には子どもたちが明るく元気に過ごせるよう長期的に支援活動を続けて頂きたいと思っております。

宮古市 総務企画部長 坂下 昇



私は、大槌町の第三セクターで路線バスの仕事を引き受けていますが、東日本大震災後は町民を避難所から医療施設へ運ぶためにとの想いで営業を再開しました。

ウルトラマン基金から寄贈されたバスは幼稚園児たちのために活用していますが、運動会の練習の送迎では、バスに乗るのを楽しみに練習をがんばると話す子どもたちの笑顔に心からよかったですと感じています。今、大槌町の多くの人々がウルトラマンバスに元気をもらい、そして基金に感謝しています。本当にありがとうございました。

第三セクター 大槌地域振興(株) 代表取締役社長 松橋 雅平

寄付金の寄贈

2011年には、福島県・宮城県・岩手県の東北3県へ寄付金を贈呈しました。各県を通じて、子どもたちのためにご活用頂いています。



コーポレート・ガバナンス

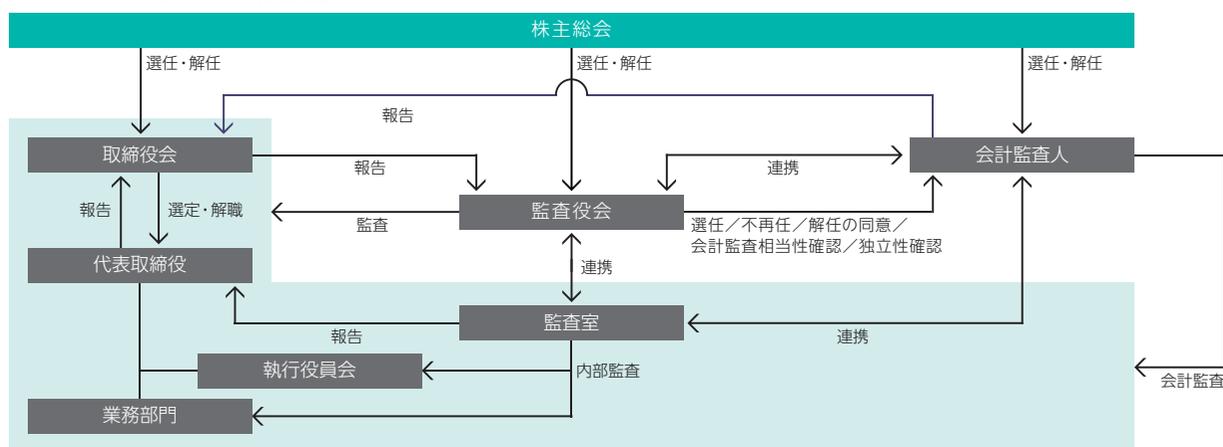
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」を提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。

また、当社と子会社からなるフィールズグループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策を綿密に協議したうえで、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行っており、グループへの投融資実行・撤退基準を徹底することでグループ全体の価値向上を目指しています。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



会社の機関内容及び内部統制システム

コーポレート・ガバナンスに関する項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長
取締役人数(うち社外取締役人数)	10名(1名)
2012年3月期の取締役会開催数	18回
監査役人数(うち社外監査役人数)	4名(4名)
2012年3月期の監査役会開催数	18回
2012年3月期の社外監査役の実出席回数	松下滋 18回、小池救夫 18回、古田善香 18回、中元紘一郎 17回
2012年3月期の監査役会出席回数	松下滋 18回、小池救夫 18回、古田善香 18回、中元紘一郎 15回
会計監査人	三優監査法人
内部監査部門	監査室

*2012年6月20日に開催した「第24回 定時株主総会」終結のときをもって、社外監査役であった松下滋氏は任期満了により退任となりました。なお、新たに社外監査役として池澤憲一氏が選任され、就任いたしました。

● 経営の監督・執行

当社の取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の決定、業務執行状況の報告並びに監督など、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を執行する体制としています。

● 監査役・監査役会・内部監査

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査などを通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制をとっています。

さらに内部監査機関として代表取締役社長直轄の監査室を設置しており、室長1名を含む4名で、期初に設定した内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務活動全般に関して定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

毎月開催される監査役会には監査室も同席し、監査役による取締役及び重要な従業員への個別ヒアリングの機会を設けています。さらに、監査役会と監査室は、四半期ごとに会計監査人と意見交換会を開催するとともに、会計監査人による本社、支店、関係会社などにおける期中及び期末監査への立会いを適宜行うなど相互に連絡をとり、監査業務の充実を図っています。

また、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより監督機能の強化と経営の透明性の向上に努めています。

社外取締役・社外監査役の機能と選任理由

当社は、社外取締役・社外監査役を下記の通り選任しています。

社外取締役

氏名	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
糸井 重里	社外取締役の糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動をしており、当社のコンテンツビジネスにも高い見識を持っており、また豊富な経験と独自の発想から、当社の事業戦略への積極的な参画を期し選任しています。

社外監査役

氏名	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
池澤 憲一	常勤監査役である池澤憲一氏は長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識などを活かしたグループ内部統制に関するベテランです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
小池 敕夫	非常勤監査役である小池敕夫氏は大手証券会社の元役員であり、証券発行市場のベテランです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
古田 善香	非常勤監査役である古田善香氏は国税業務を担当してきた税務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
中元 紘一郎	非常勤監査役である中元紘一郎氏は弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有する法務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。

● 独立役員の状況

社外監査役のうち、池澤憲一、小池敕夫、古田善香の3名は、いずれも、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

報酬の決定に関する方針

2007年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内(うち社外取締役50百万円以内)、2005年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内と定めています。

なお、当該事業年度における取締役に対する報酬は698百万円(うち社外取締役14百万円)、監査役に対する報酬は18百万円、支給人数は取締役10名、監査役4名となっています。

株主総会の議決権行使結果の開示

2012年6月20日開催の第24回定時株主総会において、「剰余金処分の件」(1株につき2,500円、総額830百万円)、「監査役3名選任の件」に関する議案が決議され、両議案について原案通り承認可決されました。

議決権行使結果について、詳細はウェブサイトをご覧ください。

コンプライアンスの向上とリスクマネジメント

当社は、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、取締役・従業員の教育研修を行っています。監査室は、コンプライアンスの運用状況について監査を行い、定期的に社長及び監査役会に報告しています。

またリスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程などを制定し、市場、投資、災害などのリスク状況の監視並びに全社的対応を行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行っています。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し、社長及び監査役会に報告しています。

リーガルリスクの管理については、各種契約書を法務室が一元管理し、重要な契約書などに関しては原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

その他当社が認識している事業等のリスクについては、P48をご参照ください。

内部統制システム

当社は2006年4月より、今後のさらなる成長に向けた経営の仕組みづくりに取り組んでいます。その一環として、2007年10月、事業の拡張に柔軟に対応できる仕組みの提供を目的として情報システムを刷新し、J-SOXにも対応できる内部統制機能と情報セキュリティ機能を兼ね備えた基幹業務システムの導入とシステムインフラの強化を実施しました。これにより、当社における事業上の課題の可視化、意思決定の迅速化及び内部統制の有機化を実現しています。

● 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法などの法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

● 情報開示体制の整備・説明責任の遂行

当社は、情報開示指針に基づき、株主・投資家などのすべてのステークホルダーに対して、適時性・公平性・正確性・継続性に配慮したディスクロージャー(情報開示)に努め、より多くの皆様との信頼関係の構築を目指し、IR活動を行っています。

具体的には、IRポリシーを定め、これを公開するとともに、IR投資家情報専用ホームページによる情報開示やアニュアルレポート・株主通信の発行を行うほか、代表者自身が説明を行う個人投資家向け会社説明会を全国各地で開催、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を四半期ごとに開催しています。

また、すべてのステークホルダーとの直接的なコミュニケーションを重視し積極的に充実させていくとともに、要望や評価などについて、経営幹部はもとより広く社内にも情報共有を図り、経営や企業価値の向上に役立てています。

● 適時開示体制の概要

決定事実、発生事実、決算に関する情報といった会社情報に関しては、統括情報管理責任者が取締役役に報告し、承認を受けた会社情報について情報開示担当役員が開示とその管理を行います。情報開示担当役員を執行役員コーポレートコミュニケーション室長と定め、社内各部署より必要な情報を取りまとめ、開示の必要性について「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」に従って協議を行っています。

適時開示体制



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、及びその整備状況

● 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行います。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても、組織として毅然とした対処をします。

● 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員・全従業員に配布し、共有しています。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加などを通じ情報収集・管理に努めています。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っています。

社外監査役のコメント

当社のコーポレート・ガバナンス体制は別掲図示されておりますが(P32参照)、この中で監査役及び監査役会に期待される役割は、このコーポレート・ガバナンス機能が実質的かつ有効に発揮されていることを担保することです。つまり、監査役及び監査役会はこの体制が「絵に描いた餅」にならないように「仏に魂を入れ」続けることであります。また、この体制が会社の発展段階に相応しい内容に変化しているかどうかをチェックすることも重要な役割であるでしょう。

そのために監査役及び監査役会は「会社をより良くしたい」という経営者の健全なる向上心と経営上の諸問題について対話してまいります。また、監査役・会計監査人・内部監査室の間の連携を高めることにより、コーポレート・ガバナンス体制の運営状況を広範囲かつ効率的に監視してまいります。

このようにして、当社の経営方針である「企業価値の継続的な向上」に資する活性化されたコーポレート・ガバナンス体制が確保されていくと確信し、もって株主の皆様からの負託に応えていく所存であります。



社外監査役(常勤)
池澤 憲一

プロフィール

1973年4月	ソニー(株)入社	2000年12月	ベネッセ(株)入社 戦略企画部統括部長
1978年4月	Sony France S.A. 経理財務部長	2001年6月	エルメスジャパン(株)入社
1988年6月	ソニー(株)経理部主計課統括課長		執行役員管理担当ジェネラルマネージャー
1990年5月	Sony Corp. of America 経理財務部長	2009年1月	(株)沖データ入社 アドバイザー
1994年5月	Sony Corporation of Hong Kong Ltd. 管理部長	2010年12月	同社退職
1997年9月	ソニー(株)国際会計部統括部長	2012年6月	当社監査役(現任)
1998年9月	同社経理部統括部長		

取締役、監査役及び執行役員 (2012年6月20日現在)

代表取締役会長	山本 英俊
代表取締役社長(アニメーションプロデュース本部長)	大屋 高志
専務取締役(インタラクティブメディア事業本部長 兼 コンシューマプロダクツ事業本部長)	繁松 徹也
専務取締役(PS事業統括本部長)	秋山 清晴
常務取締役(コンテンツ本部長)	栗原 正和
取締役(計画管理本部長)	山中 裕之
取締役(コーポレート本部長)	伊藤 英雄
取締役(PS事業統括本部副本部長)	藤井 晶
取締役(法務室長)	末永 徹
社外取締役	糸井 重里
社外監査役 常勤	池澤 憲一
社外監査役	小池 勲夫
社外監査役	古田 善香
社外監査役	中元 紘一郎
執行役員(計画管理本部副本部長)	小澤 謙一
執行役員(コーポレートコミュニケーション室長)	畑中 英昭
執行役員(PS事業統括本部副本部長)	藤島 輝男
執行役員(PS事業統括本部支店統括部長 兼 同本部北海道・東北支社長)	若園 秀夫
執行役員(イメージング&ライブエンタテインメント本部副本部長)	小澤 洋介
執行役員(研究開発室長)	大塩 忠正
執行役員(イメージング&ライブエンタテインメント本部長)	菊池 伸之
執行役員(イメージング&ライブエンタテインメント本部 エグゼクティブプロデューサ) ((株)デジタル・フロンティア代表取締役社長)	植木 英則
執行役員(アニメーションプロデュース本部副本部長) (ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)代表取締役社長)	鎌形 英一
執行役員(インタラクティブメディア事業本部 エグゼクティブプロデューサ) ((株)フューチャースコープ代表取締役社長)	富永 政雄

Financial Section

経営陣による財務状況及び経営成績の分析	39
連結貸借対照表	49
連結損益計算書	51
連結包括利益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結財務諸表注記	55
独立監査人の監査報告書	67

Corporate Data

会社概要	68
株式情報	69
IRインフォメーション	70

経営陣による財務状況及び経営成績の分析

連結財務ハイライト

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
経営成績(百万円):			
売上高	¥ 61,888	¥66,211	¥81,658
売上総利益	15,992	21,578	24,752
売上総利益率(%)	25.8	32.6	30.3
営業利益	6,781	11,866	12,097
売上高営業利益率(%)	11.0	17.9	14.8
経常利益	7,022	12,209	12,480
売上高経常利益率(%)	11.3	18.4	15.3
当期純利益(損失)	3,524	6,620	6,926
売上高当期純利益率(%)	5.7	10.0	8.5
財政状況(百万円):			
総資産	17,090	37,115	72,584
純資産	8,752	14,507	33,426
自己資本	8,752	14,507	33,426
有利子負債	—	3,000	2,090
キャッシュ・フロー(百万円): ()はマイナス			
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,316	851	2,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,253)	(3,190)	(5,257)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,454)	2,029	10,177
フリー・キャッシュ・フロー	1,063	(2,339)	(2,292)
1株当たりデータ(円):			
当期純利益(損失)	¥117,233	¥40,465	¥19,888
純資産	268,600	89,305	96,026
配当金	10,000	24,000	4,000
主要経営指標(%):			
ROE(自己資本当期純利益率(損失率))	55.9	56.9	28.9
ROA(総資産経常利益率)	40.5	45.0	22.8
自己資本比率	51.2	39.1	46.0
配当性向*	7.9	20.1	20.7

*2003年3月期-2006年3月期の配当性向は、個別配当性向となっています。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
遊技機販売台数実績(台):			
パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数	259,813	323,937	474,044
パチンコ・パチスロ別			
パチンコ遊技機	78,699	145,031	282,100
パチスロ遊技機	181,114	178,906	191,944
提携先別			
サミーグループ	209,295	260,893	256,871
SANKYOグループ	242	10,175	188,090
エンターライズ*	—	—	—
その他メーカー	50,276	52,869	29,083

*2010年3月期よりエンターライズを「その他メーカー」とは別に公表しています。

2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
¥ 96,814	¥ 85,321	¥101,818	¥ 73,035	¥ 66,342	¥103,593	¥ 92,195
29,737	29,248	34,544	24,024	26,889	35,129	31,330
30.7	34.3	33.9	32.9	40.5	33.9	34.0
12,348	8,944	13,158	1,960	8,124	13,136	8,527
12.8	10.5	12.9	2.7	12.2	12.7	9.2
13,127	9,202	11,705	991	7,761	13,684	8,661
13.6	10.8	11.5	1.4	11.7	13.2	9.4
7,085	3,710	5,296	(1,481)	3,289	7,520	5,991
7.3	4.3	5.2	—	5.0	7.3	6.5
87,556	66,081	69,168	52,064	81,329	78,971	93,601
39,411	42,836	46,331	39,496	41,187	47,021	51,555
39,411	41,115	44,485	39,463	41,064	46,779	51,071
1,910	4,875	5,006	3,011	2,230	1,834	1,660
6,164	5,293	11,127	4,147	8,429	8,005	10,015
(2,224)	(4,772)	(14,604)	(6,182)	(1,011)	(4,356)	(4,798)
(1,540)	1,488	(1,384)	602	(2,687)	(3,915)	(2,565)
3,940	521	(3,477)	(2,035)	7,418	3,649	5,217
¥ 20,118	¥ 10,692	¥ 15,263	¥ (4,271)	¥ 9,796	¥ 22,643	¥ 18,044
113,275	118,487	128,201	117,326	123,645	140,853	153,904
4,000	4,000	4,500	4,500	4,500	5,000	5,000
19.5	9.2	12.4	(3.5)	8.2	17.1	12.2
16.4	12.0	17.3	1.6	11.6	17.1	10.0
45.0	62.2	64.3	75.8	50.5	59.2	54.6
20.3	37.4	29.5	—	45.9	22.1	27.7

2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
544,321	511,247	484,534	331,205	449,880	480,273	412,390
329,661	345,823	273,981	202,525	330,734	262,614	233,223
214,660	165,424	210,553	128,680	119,146	217,659	179,167
211,612	79,711	127,670	41,536	28,762	121,691	81,820
285,758	366,619	329,965	262,087	363,056	306,585	263,530
—	—	—	—	2,498	16,119	7,264
46,951	64,917	26,899	27,582	55,564	35,878	59,776

概況

事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、影響があったものの、復興に向けた需要や個人消費の持ち直し傾向により緩やかな回復がみられました。

一方、急速に進んだ円高や欧州の金融危機、雇用情勢の停滞、タイで発生した洪水をはじめとする自然災害などにより、依然として景気の下押し材料が存在する状況にありました。

(事業環境の詳細につきましては、P19以降の「営業概況」をご参照ください)

総括

当社及び当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、付加価値の高いIP(知的財産)を取得・創出し、IPの多元展開によって商業的に価値の高いコンテンツを育成しています。そして、IPを起点に幅広いエンタテインメント分野に事業領域を拡大し、各分野において世の中の人々を豊かにする商品やサービスの提供に努めています。

2012年3月期は、パチンコ・パチスロ事業が期初にあたって発生した東日本大震災の影響を考慮し、下半期重視の販売スケジュールを計画しました。その後、下半期に向けて各遊技機メーカーの有カタイトルの出荷・販売が集中する市場環境に対応し、需要と供給のバランスのとれた販売スケジュールを再策定しました。

こうした方針のもと、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売し、下半期にパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機4機種を販売しました。販売活動は全体を通じて概ね計画通りに推移しましたが、第4四半期に販売したパチスロ遊技機の受注分の一部が次期にずれ込んだことなどにより、後述の経営成績となりました。

経営成績

売上高

2012年3月期の連結売上高は、パチスロ遊技機の販売活動が全体を通じて概ね計画通りに推移した一方、第4四半期に販売したパチスロ遊技機の受注分の一部が次期にずれ込んだことなどにより、92,195百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

売上総利益

2012年3月期の売上総利益は、パチンコ・パチスロ遊技機の販売活動が全体を通じて概ね計画通りに推移した一方、第4四半期に販売したパチスロ遊技機の受注分の一部が次期にずれ込んだことや、同四半期に販売を予定していたパチンコ遊技機1タイトルを、業界団体による内規変更に対応し次期投入に変更したことなどにより、31,330百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費

2012年3月期の販売費及び一般管理費は、事業推進に伴う業務委託費の増加などにより、22,803百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

営業利益

2012年3月期の営業利益は、売上高及び売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加などにより、8,527百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

● 事業の種類別セグメント

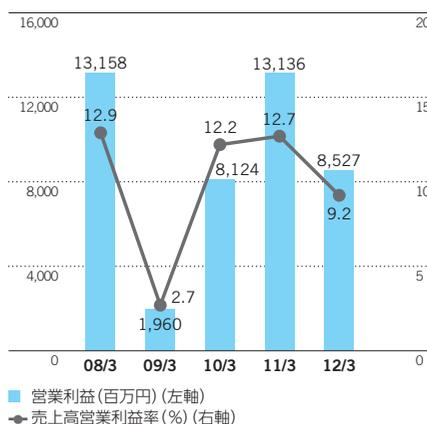
2012年3月期において、当社グループのセグメントは、「PS(パチンコ・パチスロ)・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示しています。

なお、2013年3月期から、4つのセグメント区分を発展的に統合し、IPを基軸とする単一セグメントに変更しています。

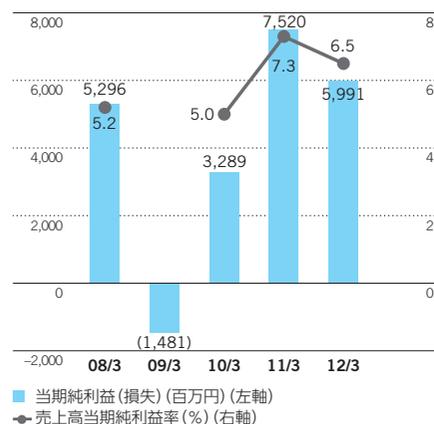
売上高の推移



営業利益/売上高営業利益率の推移



当期純利益(損失)/売上高当期純利益率の推移



PS・フィールド

2012年3月期のパチンコ・パチスロ市場を取り巻く環境は、東日本大震災の影響を受け、かつてない大きな変動にさらされました。パチンコホールでは、電力不足が懸念される社会情勢に応えるために、自主的に営業時間の短縮や輪番休業に努めるなど、大がかりな節電対策を実施しました。一方、遊技機メーカー各社は、震災でサプライチェーン(部品供給網)が寸断され、電子部品などの調達に著しい影響を受けたことから、下半期偏重型の生産・販売計画を組まざるを得ない状況となりました。

こうした状況を踏まえ、当社でも、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売する計画にとどめ、下半期に大型タイトルを含む複数の遊技機を集中的に販売する体制を整えました。幸い、当初伝えられていた夏以降より早い時期にサプライチェーンが復旧したことから第3四半期(10月-12月)は、遊技機メーカー各社から有力タイトルが相次いで投入され、年末年始商戦に向け、マーケットは大きな盛り上がりを見せました。

新台の供給が下半期前半に集中する中、当社は流通を担う立場から第3四半期の活況感を持続させるため、第4四半期(1月-3月)に複数の大型タイトルを集中的に投入することとしました。その第1弾として年初に投入したパチンコ「CRエヴァンゲリオン7」はマーケットの高い支持を得て、当初の企図通りパチンコホールの持続的集客に寄与することができました。また、パチスロ市場に対しては、「エヴァンゲリオン～生命の鼓動～」を2月に、翌3月には人気ゲームソフトとタイアップした「パチスロ モンスターハンター」を矢継ぎ早に投入するなど、パチスロ市場の拡大基調の堅持に努めました。

なお、高い評価を受けた「パチスロ モンスターハンター」の受注は順調に推移しましたが、期中にタイで発生した洪水の影響で一部部材の調達が困難であったため、販売台数の一部が次期にずれ込みました。また、第4四半期にビスティブランドで販売を予定していたパチンコ1タイトルについては、業界団体による内規変更に対応し、ゲーム性・エンタテインメント性の向上を図るため次期投入に変更しました。

以上の結果、2012年3月期のパチンコ遊技機販売台数は233,223台(前年同期比29,391台減)、パチスロ遊技機販売台数は179,167台(同38,492台減)となりました。この結果、PS・フィールドの売上高は、83,959百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は8,664百万円(同32.7%減)となりました。

モバイル・フィールド

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化や通信アクセス網の整備を背景に、モバイル、PCともに発展を続けています。特にモバイルは、2012年3月末時点の携帯電話契約者数が1億2,418万件に達するとともに、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話への移行も着実に進みました(「(社)電気通信事業協会」調べ)。あわせて、スマートフォンやタブレット型などの高機能携帯端末の普及も本格化しており、スマートフォン契約者数は2012年3月末に2,522万件となり、5年後には8,100万件以上に達するとの予測も発表されています(「(株)MM総研」調べ)。

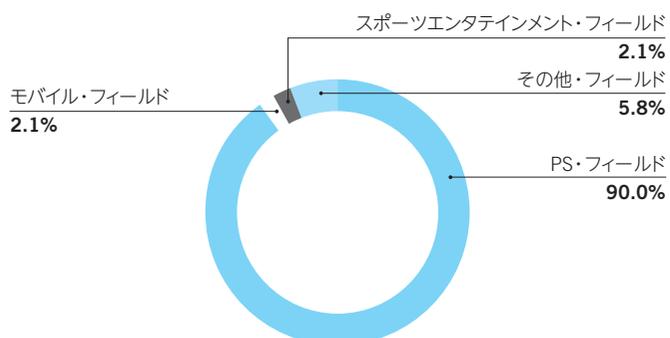
このような利用環境の発展に伴い、ソーシャルゲームや電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツの需要は一層高まるとみられています。当社は、強みであるパチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したモバイルを含むオンラインサービスの拡大に加え、その他領域でも保有コンテンツを活用した新サービスの拡充に努めています。

(株)フューチャースコープ及びアイピー・ブロス(株)は、オンラインサービス分野において、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用した既存サービスの見直しを進める一方、スマートフォン対応や新コンテンツの拡充を行うとともに、サービス品質の向上を図る投資を進めてきました。両社は、ソーシャル・ネットワーク・サービスやオンラインサービスなどを通じて、引き続きパチンコ・パチスロ関連コンテンツはもとより、当社グループが取得・創出するIPの価値の最大化を図ることで、収益の拡大に努めていきます。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は1,924百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は11百万円(同95.1%減)となりました。

セグメントの概況

売上高構成比



スポーツエンタテインメント・フィールド

2012年3月期は、引き続きスポーツ関連事業の経営改善を実施しました。スポーツ分野のジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、2011年8月23日付「当社と子会社間での簡易吸収分割、及び子会社の特別清算に関するお知らせ」の通り、抜本的な事業再編を実施し、2012年3月に特別清算が終了しました。

なお、当社が承継したフィットネスクラブ事業の「トータル・ワークアウト」は、各店舗の会員数・パーソナルトレーニング本数とも堅調に推移しました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は1,945百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は7百万円(前年同期は営業損失290百万円)となりました。

その他・フィールド

(株)小学館クリエイティブとの共同出資で設立した出版社(株)ヒーローズは、2011年11月1日にコミック誌「月刊ヒーローズ」を創刊し、2012年5月1日付の7号まで順調に発行しています。同時に、今後のマーチャダイジング展開を視野に入れ、同誌コンテンツの強化に積極的に取り組んでいます。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、設立時より大型プロジェクトとして企画・プロデュースしてきた劇場アニメーション「ベルセルク」シリーズの第1部「黄金時代篇I 覇王の卵」を2012年2月に全国公開しました。続く第2部「黄金時代篇II ドルドレイ攻略」についても、2012年6月に公開するなど、多様なメディアでのマーチャダイジング展開に向けた施策を推進しています。

パチンコ・パチスロ事業の収益構造

売上高

パチンコ・パチスロ遊技機の販売には、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店販売」と、販売の仲介を行う「代行店販売」があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行などを行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上などの計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売の売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され、代行店販売の売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上されます。

この販売方法の違いは、代理店販売及び代行店販売の遊技機の販売構成により当社の売上計上額に影響を与えることを意味しています。

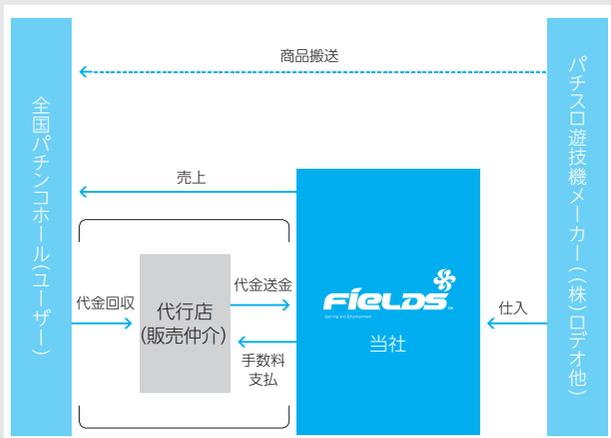
売上原価

当社グループの主な売上原価は、代理店販売に基づくパチスロ遊技機の仕入となっています。その他に、パチンコ・パチスロ遊技機の販売において当社の2次代行店に支払われる手数料があります。

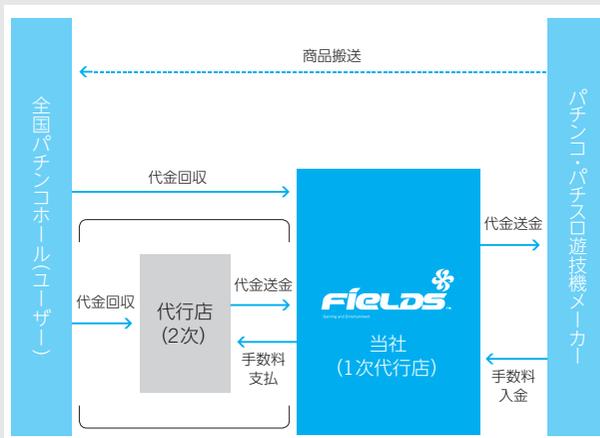
販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は主に、人件費及び地代家賃並びにその他の費用からなります。その他の費用の主なものは、広告宣伝及びマーケティングの費用であり、主に展示会、テレビ、新聞などを通じての販売促進費用となっています。

代理店販売



代行店販売



(株)デジタル・フロンティアは、映画やゲームのコンピュータ・グラフィックス(CG)制作をはじめ、各分野での映像制作事業を推進しました。同社は、パチンコ・パチスロ遊技機向けCG制作や長編CG制作の依頼増加に応える制作ラインの拡充に向け、国内のみならず台湾、マレーシアにおいて子会社を設立するなど、体制強化を積極的に推進しています。

(株)円谷プロダクションは、ウルトラマンシリーズ最新作となる映画「ウルトラマンサーガ」を2012年3月に全国公開し、話題性の高いキャストの採用や迫力あふれる3D映像化により、幅広い層にわたって観客動員をあげることができました。同社は、映画はもとより「ウルトラマン列伝」をはじめとするテレビなどのメディアを通じて、IP価値の向上や、マーチャンダイジング展開の基盤強化に努めています。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は5,460百万円(前年同期比7.2%減)、営業損失は139百万円(前年同期は営業利益315百万円)となりました。

その他の収益(費用)、当期純利益

2012年3月期のその他収益(費用)純額は、持分法による投資利益の減少、出資金の償却などにより、262百万円の費用(前年同期は274百万円の収益)となりました。

税金等調整前当期純利益は8,265百万円(前年同期比38.4%減)となり、当期純利益は子会社の解散・清算に伴い法人税等が減少し、5,991百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

なお、1株当たり当期純利益は18,044.65円(前年同期は22,643.86円)となり、ROE(自己資本当期純利益率)は12.2%(前年同期は17.1%)となりました。

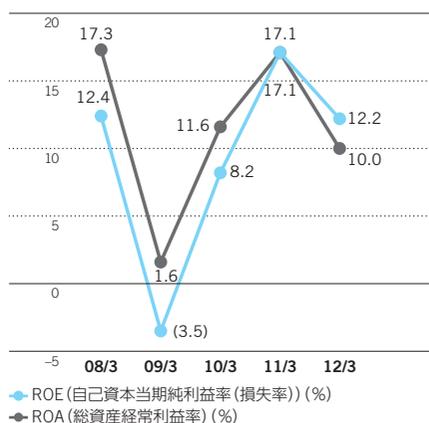
配当

当社は企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況などを基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

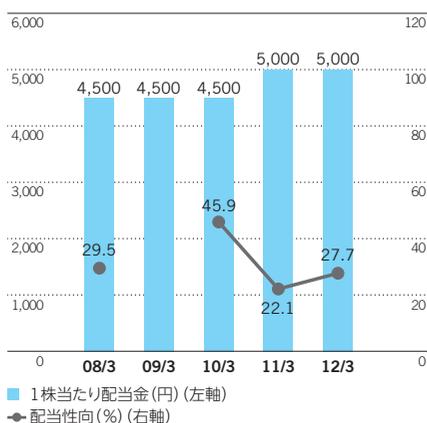
内部留保金については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

2012年3月期の1株当たり配当金は、中間配当で2,500円としたの続き、期末配当も2,500円を実施しました。これにより、1株当たり年間配当金は5,000円、連結配当性向は27.7%となりました。

ROE(自己資本当期純利益率(損失率))/
ROA(総資産経常利益率)



1株当たり配当金/配当性向



財政状態

資産

流動資産は、2011年3月末から11,760百万円増加して62,811百万円となりました。これは主にパチスロ遊技機販売に係る売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、2011年3月末から890百万円増加して10,980百万円となりました。これは主に営業店舗の新設・改装などによるものです。

投資その他の資産は、2011年3月末から1,980百万円増加して19,809百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、2012年3月末の総資産は、2011年3月末から14,630百万円増加して93,601百万円となりました。

負債及び純資産

流動負債は、2011年3月末から10,338百万円増加して37,925百万円となりました。これは主に遊技機販売に係る仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、2011年3月末から241百万円減少して4,121百万円となりました。これは主に社債の償還によるものです。

純資産は、2011年3月末から4,533百万円増加して51,555百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、2012年3月末の負債及び純資産合計は、2011年3月末から14,630百万円増加して93,601百万円となりました。

資金調達

当社グループは、積極的な事業領域の拡大を図っていますが、基本的には安全性を担保したうえでの成長を資本戦略と位置づけ、借入に依存しない財務体質を持続しています。

あわせて、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく2012年3月末の借入金未実行残高は、17,000百万円となっています。

キャッシュ・フローの状況

2012年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は、2011年3月末から2,652百万円増加して18,284百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10,015百万円(前年同期は8,005百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,265百万円、売上債権の増加5,194百万円、仕入債務の増加11,048百万円、法人税等の支払7,112百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,798百万円(前年同期は4,356百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,355百万円、無形固定資産の取得による支出1,065百万円、関係会社株式の取得による支出1,021百万円などによるものです。

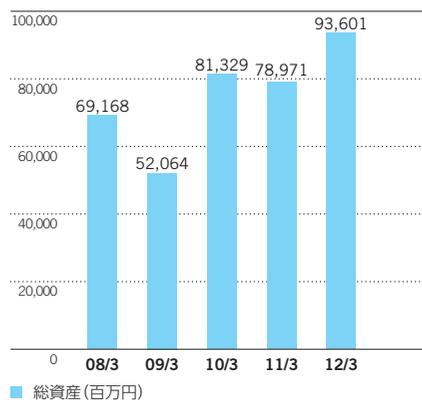
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,565百万円(前年同期は3,915百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払1,659百万円、短期借入金の返済による減少152百万円などによるものです。

自己資本／自己資本比率

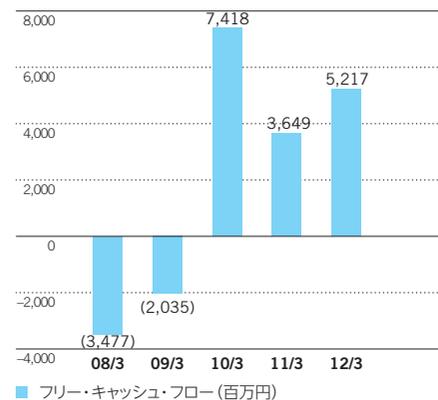


総資産



フリー・キャッシュ・フロー

()はマイナス



将来展望

会社の対処すべき課題

経済産業省は、コンテンツが国民生活を豊かにし、ビジネスとしても成長・発展が期待されるとして、2002年以降、コンテンツ産業をわが国の次代の重要産業と位置づけています。加えて、コンテンツ産業が日本の経済成長を牽引する道程としてまとめた「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」(2010年5月発表)において、アニメーション、コミック、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化による経済成長に言及し、コンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せています。

当社グループは、こうした期待に応え、日本の経済成長に寄与し、かつ将来にわたり世の中の人々の豊かさに資するため、安定かつ継続的にキャラクターをはじめとした知的財産ビジネスを成長・発展させることが重要な経営課題であると位置づけています。しかし、近年は、メディアの多様化や個人の嗜好の広がりもあって、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況となっています。その結果、懸念されるのが優良IPの枯渇であり、当社グループは、新たなキャラクター及びIPの創出が喫緊の使命であると認識しています。

中長期的な会社の経営戦略

～当社グループが目指すキャラクターをはじめとしたIPビジネスのモデル～

当社及び当社グループは、パチンコ・パチスロ分野の流通企業から、中長期的にはIPを基軸とした企業へと大きな変化を遂げようと挑戦を続けています。

〈上場来のビジネスモデル〉

当社は、2003年3月に株式を上場いたしました。そのとき、企業の競争優位性の基盤としてIPの多元展開を基幹とする戦略を打ち出し、その推進に注力してきました。

戦略のコアとなるIPの取得では、マンガ、アニメ、映画、テレビドラマ、音楽、ゲーム、スポーツなどの分野で優良なIPを有する企業から数多くの商品化権を集中的に確保してきました。

この取得した商品化権を活用し、パチンコ・パチスロ分野においては、エンタテインメント性の高い遊技機を世に送り出すことでパチンコ・パチスロ市場の健全化と活性化に寄与してきました。当時、IPを活用した遊技機が少ない中、パチンコ・パチスロをアニメーション、映画、テレビなどと同列のメディアといち早く捉えて展開したことが、成功の要因となりました。

一方で、当社は、クリエイティブに秀でた企業や人材、最先端技術を有する企業などと連携し、取得した商品化権をパチンコ・パチスロ以外のメディアで展開する新たな挑戦を続けてきました。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大してきました。その間、IPの取得のみならず、(株)円谷プロダクションのような優良IPを保有する企業を傘下に収めてきました。また、保有するIPの高付加価値化に向けて、各分野の有力企業や秀でたパートナーとのネットワークを構築し、自らもコミックス、アニメーション、映像などの専門分野を担う企業をグループに迎え入れてきました。

その結果、パチンコ・パチスロ分野においては、魅力溢れる遊技機を継続的に開発・販売することが可能となり、大きな成果を挙げることができました。さらに、次なる成長に向けて、お預りしているIPのみならず、優良IPの枯渇傾向を打破すべく、IPの創出を目的とした取り組みを本格的に始動しました。

〈成長するビジネスモデル〉

当社グループは、数年前から中長期的な成長・発展を遂げるために、上場時以来のパチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルからIPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図してきました。

今般、上場10年目、設立25周年を迎えるこの機に、次の四半世紀を見据えた「成長するビジネスモデル」として戦略を整理・構築し、さらなる成長・発展を期しています。

「成長するビジネスモデル」では、4つの枠組みを基本として、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、事業活動のスパイラルアップを目指していきます。

① コミックス-IP創出の源泉

原作・ストーリー・キャラクターを取得・創造してまいります。すでに(株)小学館クリエイティブと共同で「月刊ヒーローズ」を発行し、ヒーローを基軸としたキャラクターの創出を進めていますが、今後、パートナー企業との連携やネットワークを通じてコミックス化を図るなど、様々な切り口でIP創出を展開してまいります。

② アニメーション-デジタル化によるIP活性化

最先端の技術を活用してコミックスの有力作品の映像化を推進してまいります。映像化にあたっては、映画「ベルセルク」で実現したように、演出を含め、原作・ストーリー・キャラクターを際立たせる演出・効果を発揮してIP活性化を図ります。

③ 映画／テレビ-IPの普及と価値最大化

映画やテレビなどを通じて作品の認知度向上と価値拡大を図ってまいります。「ウルトラマンサーガ」で実現したように、話題性や3D映像化など効果的な普及活動を展開しファン層拡大を目指してまいります。

④ 多メディアにおける商品化-IPの多面展開

ゲーム・モバイル・SNSなどのインタラクティブメディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロの商品化を通じて収益化を担ってまいります。

当社グループは、これからもパチンコ・パチスロ流通の強みを持ったキャラクタービジネスの確立を目指すとともに、この運営に向けては、ホールディングス化も視野に入れた体制の強化を図ってまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標として株主資本利益率、営業利益、営業キャッシュ・フローを重視しています。

2013年3月期の見通し

パチンコ・パチスロ分野では、流通企業としてファンの支持拡大と新規顧客の創造を目指し、ゲーム性・エンタテインメント性に優れた良質な商品を投入してまいります。

遊技機販売見通しは、パチンコ・パチスロ遊技機合計で48万台(前年同期比6.8万台増)を見込んでいます。

パチンコ遊技機では、既存提携メーカーとの企画開発商品のラインナップの拡充を図るとともに、京楽産業.(株)との新ブランド「オッカー」の商品を投入してまいります。パチスロ遊技機では、拡大基調が続く市場に対応し、高度化するファンのニーズに応える有力商品を投入することで、さらなる市場の活性化に貢献してまいります。

エンタテインメント領域全般では、当社グループが取得・保有・創出したIPを新たに位置づけた枠組みで循環させることで、多くのファンを獲得し、IP価値の最大化を図ってまいります。

上述により、2013年3月期の業績見通しは、売上高115,000百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益14,000百万円(前年同期比64.2%増)、当期純利益7,300百万円(前年同期比21.8%増)となっています。なお、2013年3月期の1株当たり年間配当金は5,000円を予定していますが、さらなる成長を通じて過去最高益を目指すことで株主利益に貢献していきたくと考えています。

2013年3月期の業績見通し

(百万円)	2012年3月期実績	2013年3月期見通し	増減率
売上高	92,195	115,000	+24.7%
営業利益	8,527	14,000	+64.2%
当期純利益	5,991	7,300	+21.8%

(円)			
1株当たり配当金	5,000	5,000	—

事業等のリスク及び管理状況

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2012年3月末現在において当社
及び当社グループが判断したものととなります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のためにIPなどを取得し、価値の高いコンテ
ンツ開発などを推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献
の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコン
テンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的
リスクが増大する可能性、IPなどへの投資がすべて価値の高いコンテ
ンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当
社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテ
ンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はそ
の他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わ
る知的所有権を効果的に保護できない可能性などのリスクがあり、当
社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

当社では、教育・研修などを通じて知的財産における認識を向上させ
てリスクを軽減させるとともに、前項の将来展望の通り、「成長するビジ
ネスモデル」では、4つの柱組みを基本として、それらの相互作用による
循環型ビジネス展開を通じて、事業活動のスパイラルアップを目指して
います。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高(機械を仕入れて販売す
る代理店販売)と手数料売上高(販売の仲介を行う代行店販売)です。

それぞれの売上高の総売上高(連結)に占める割合は2011年3月期
(72.1%、12.7%)、2012年3月期(68.8%、11.9%)となっています。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、(株)ロデオ及び
提携メーカーである(株)ビスティからの仕入れとなっています。2012
年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割
合はそれぞれ35.8%、32.7%(連結)となっています。

当社のPS・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態に
あり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の
遅延などから遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社
及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約が更新されなかった
場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、サミーグループの(株)ロデオ及びSANKYOグループの
(株)ビスティとの提携に引き続き、2008年に京楽産業(株)、2010年に
(株)カプコン、2011年に(株)ユニバーサルエンターテインメントと提携
しており、特定メーカーに対する依存度の軽減及びリスクの分散化を図
るとともに、商品力の強化及び商品化までの迅速化に努めています。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受け
ていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正
化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」)に基づき、「国家公安委員
会規則」(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)による法的規
制を受けています(例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない
遊技機の販売及び設置はできないことになっています)。また、当社の
主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化
法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的などから、遊技機メーカー、
パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことが
あります。

法的規制が改正などされた場合や新たな自主規制が実施された場合、
当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生す
ること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化することなどに
よって、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念に基づき、パ
チンコ・パチスロ業界において健全化を推進しており、過度な射幸性に
依存しないゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機の企画・開発
に努めています。さらに、パチンコ・パチスロ分野の流通企業から、中
長期的にはIPを基軸とした企業へと大きな変化を遂げようと挑戦を続
けています。

投資に関わるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない
分野を含む、より広範囲な事業分野において事業を展開しています。当
社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グ
ループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、
既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。
このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企
業への投資をするなどの投資活動を行っており、今後も投資活動を行っ
ていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷し
た場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、又は、投
資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、
当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、グループ経営方針に基づき投融資実行・撤退を定期的
に検証することでリスクの軽減を図っており、2009年3月期には本方針に
則った事業再編を実施しています。また、当社にグループ全体の内部
統制に関する担当部署を設け、グループ各社の内部統制強化に努めて
います。

連結貸借対照表

2011年3月31日及び2012年3月31日現在

資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル) (注記 1)
	2011年	2012年	2012年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥15,632	¥18,284	\$ 222,460
受取手形及び売掛金	27,948	34,402	418,566
たな卸資産	1,357	3,134	38,131
商品化権前渡金	2,067	1,840	22,387
繰延税金資産	1,249	609	7,409
その他	2,995	4,640	56,454
貸倒引当金	(200)	(101)	(1,228)
流動資産合計	51,051	62,811	764,217
有形固定資産:			
土地	6,324	6,642	80,812
建物及び構築物	5,478	6,078	73,950
工具、器具及び備品	3,097	3,450	41,975
機械装置及び運搬具	92	96	1,168
建設仮勘定	34	285	3,467
計	15,025	16,551	201,374
減価償却累計額	(4,937)	(5,572)	(67,794)
有形固定資産合計	10,089	10,980	133,592
投資その他の資産:			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	2,208	3,553	43,229
投資有価証券	6,258	6,688	81,372
のれん	2,801	2,498	30,392
繰延税金資産	942	909	11,059
その他	6,094	6,691	81,408
貸倒引当金	(475)	(531)	(6,460)
投資その他の資産合計	17,830	19,809	241,014
資産合計	¥78,971	¥93,601	\$1,138,836

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

負債及び純資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	(注記 1)
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥17,939	¥29,100	\$ 354,057
短期借入金	85	450	5,475
一年内返済予定長期借入債務	784	771	9,380
未払法人税等	4,217	184	2,238
賞与引当金	312	315	3,832
役員賞与引当金	220	240	2,920
その他	4,028	6,862	83,489
流動負債合計	27,587	37,925	461,430
固定負債:			
長期借入債務(一年以内に返済予定のものを除く)	965	439	5,341
退職給付引当金	339	455	5,535
その他	3,058	3,226	39,250
固定負債合計	4,362	4,121	50,139
純資産:			
資本金:普通株式			
2011年及び2012年3月31日現在の授権株式数: 1,388,000株			
2011年及び2012年3月31日現在の発行済株式数: 347,000株	7,948	7,948	96,702
資本剰余金			
資本準備金	7,994	7,994	97,262
利益剰余金	33,443	37,774	459,593
自己株式 2011年3月31日現在:14,885株 2012年3月31日現在:15,162株	(1,785)	(1,821)	(22,155)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	(822)	(824)	(10,025)
為替換算調整勘定	0	(0)	(0)
その他の包括利益累計額合計	(821)	(824)	(10,025)
少数株主持分	242	483	5,876
純資産合計	47,021	51,555	627,266
負債及び純資産合計	¥78,971	¥93,601	\$1,138,836

連結損益計算書

自 2010年4月1日至2011年3月31日及び
自 2011年4月1日至2012年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル) (注記 1)
	2011年	2012年	2012年
売上高	¥103,593	¥92,195	\$1,121,730
売上原価	68,464	60,865	740,540
売上総利益	35,129	31,330	381,189
販売費及び一般管理費	21,993	22,803	277,442
営業利益	13,136	8,527	103,747
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	179	174	2,117
支払利息	(20)	(17)	(206)
持分法による投資損益	552	102	1,241
減損損失	(44)	(197)	(2,396)
為替差損益(純額)	(18)	—	—
その他(純額)	(375)	(325)	(3,954)
その他の収益(費用)純額	274	(262)	(3,187)
税金等調整前当期純利益	13,410	8,265	100,559
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	5,933	1,450	17,642
法人税等調整額	(49)	649	7,896
法人税等合計	5,883	2,099	25,538
少数株主損益調整前当期純利益	7,527	6,165	75,009
少数株主利益	6	174	2,117
当期純利益	¥ 7,520	¥ 5,991	\$ 72,892

	金額(円)	金額(ドル) (注記 1)
一株当たり当期純利益:		
潜在株式調整前当期純利益	¥22,643.86	¥18,044.65
		\$219.55

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

連結包括利益計算書

自 2010年4月1日至2011年3月31日及び
自 2011年4月1日至2012年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル) (注記 1)
	2011年	2012年	2012年
少数株主損益調整前当期純利益	¥7,527	¥6,165	\$75,009
その他の包括利益(損失):			
その他有価証券評価差額金	(145)	(1)	(12)
為替換算調整勘定	0	(0)	(0)
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—	—
その他の包括損失合計	(144)	(2)	(24)
包括利益	¥7,382	¥6,162	\$74,972
(内訳)			
親会社株式に係る包括利益	7,375	5,988	72,855
少数株主に係る包括利益	6	173	2,104

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

連結株主資本等変動計算書

自 2010年4月1日至2011年3月31日及び

自 2011年4月1日至2012年3月31日

	単位:株					単位:百万円			
	発行済 普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)		少数 株主持分	純資産合計
						その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
2010年4月1日現在	347,000	¥7,948	¥7,994	¥27,583	¥(1,785)	¥(676)	¥0	¥122	¥41,187
当期純利益	—	—	—	7,520	—	—	—	—	7,520
配当金	—	—	—	(1,660)	—	—	—	—	(1,660)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	(145)	0	119	(25)
2011年3月31日現在	347,000	7,948	7,994	33,443	(1,785)	(822)	0	242	47,021
当期純利益	—	—	—	5,991	—	—	—	—	5,991
配当金	—	—	—	(1,660)	—	—	—	—	(1,660)
自己株式の取得	—	—	—	—	(36)	—	—	—	(36)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	(1)	(0)	241	238
2012年3月31日現在	347,000	¥7,948	¥7,994	¥37,774	¥(1,821)	¥(824)	¥(0)	¥483	¥51,555

	単位:千ドル(注記 1)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)		少数 株主持分	純資産合計
					その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
2011年3月31日現在	\$96,702	\$97,262	\$406,898	\$(21,717)	\$(10,001)	\$0	\$2,944	\$572,101
当期純利益	—	—	72,892	—	—	—	—	72,892
配当金	—	—	(20,197)	—	—	—	—	(20,197)
自己株式の取得	—	—	—	(438)	—	—	—	(438)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	(12)	(0)	2,932	2,895
2012年3月31日現在	\$96,702	\$97,262	\$459,593	\$(22,155)	\$(10,025)	\$0	\$5,876	\$627,266

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 2010年4月1日至2011年3月31日及び

自 2011年4月1日至2012年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	(注記 1) 2012年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥13,410	¥ 8,265	\$100,559
調整項目:			
減価償却費	1,734	1,962	23,871
減損損失	44	197	2,396
のれん償却	507	333	4,051
持分法による投資損益	(552)	(102)	(1,241)
売上債権	4,907	(5,194)	(63,195)
仕入債務	(9,155)	11,048	134,420
その他	2,204	424	5,158
小計	13,102	16,933	206,022
利息及び配当金の受取額	186	212	2,579
利息の支払額	(25)	(18)	(219)
法人税等の支払額	(5,258)	(7,112)	(86,531)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,005	10,015	121,851
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券の取得による支出	—	(503)	(6,119)
有価証券の償還による収入	—	531	6,460
有形固定資産の取得による支出	(482)	(1,355)	(16,486)
無形固定資産の取得による支出	(1,008)	(1,065)	(12,957)
投資有価証券の取得による支出	(366)	(400)	(4,866)
関係会社株式の取得による支出	(315)	(1,021)	(12,422)
関係会社株式の売却による収入	200	7	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,191)	(172)	(2,092)
出資金の払込による支出	(155)	(572)	(6,959)
敷金及び保証金の差入による支出	(132)	(572)	(6,959)
その他	94	325	3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,356)	(4,798)	(58,376)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の減少(純額)	(1,209)	(152)	(1,849)
長期借入債務の返済による支出	(940)	(809)	(9,843)
配当金の支払額	(1,657)	(1,659)	(20,184)
その他	(108)	55	669
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,915)	(2,565)	(31,208)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(7)	0	0
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(274)	2,652	32,266
現金及び現金同等物の期首残高	15,906	15,632	190,193
現金及び現金同等物の期末残高	¥15,632	¥18,284	\$222,460

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照ください。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ株式会社(以下「当社」という)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本会計基準」という)に準拠して会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる会計基準とは会計処理や開示規則において異なることがあります。

当社の英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表を英訳したものでありますが、翻訳にあたり、日本会計基準に詳しくない読者の便宜を考慮いたしまして、修正、加算及び勘定科目の組替を行っております。日本語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なる場合があります。また、前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法にあわせて組替が行われております。

連結財務諸表における金額は日本円で表記されておりますが、読者の便宜に供するために、当連結会計年度金額を米ドルに換算した金額を併記しております。当該換算には、2012年3月31日現在の為替レート(1米ドル当たり82.19円)を使用しております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金される、換金される、あるいは将来換金されることを意味するものではありません。

連結財務諸表中、百万円及び千ドル単位で表示されている数値は表示単位未満を切捨てて表示しており、上記の米ドルへの換算も切捨て後の日本円額に対して行われております。なお、括弧付きの数値は負の数値であることを意味しております。

2. 重要な会計方針の概要

連結の範囲に関する事項:

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社(以下総称して「当社グループ」という)の財務諸表を連結することにより作成しております。実質支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合は当該他の会社を連結の範囲に含めており、また、議決権が50%以下の場合であっても、実質的に当該他の会社を支配している場合にはこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

当社グループ間で発生した重要な内部取引や未実現損益は消去されております。子会社の連結における資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えております。

連結子会社の取得価額と当社に帰属する当該子会社の純資産の時価評価額との差額(のれん)は、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

投資、役員のパイプライン、資金援助、及び技術提供等の関係を通じて、当社が他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合、当該他の会社には持分法が適用されます。非連結子会社あるいは関連会社が当社の連結財務諸表に及ぼす影響が全体として軽微である場合には、持分法の適用から除外しており、投資額は原価法により評価されます。

連結及び持分法適用の範囲:

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結及び持分法適用の範囲は、以下のとおりであります。

	2011年	2012年
連結子会社	14社	16社
持分法非適用非連結子会社	2社	3社
持分法適用関連会社	6社	7社
持分法非適用関連会社	1社	1社

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結子会社の名称及び当社の持分比率は、以下のとおりであります。

子会社名	持分比率(括弧内は間接所有)	
	2011年	2012年
フィールズジュニア(株)	100.0%	100.0%
(株)BOOOM(旧(株)F)	100.0	51.0
(株)マイクロキャビン	85.0	85.0
新日テクノロジー(株)	100.0	100.0
(株)フューチャースコープ	83.3	85.1
アイピー・プロス(株)	85.0	85.0
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)	61.8	—
(株)円谷プロダクション	51.0	51.0
(株)デジタル・フロンティア	86.9	86.9
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)	90.0	90.0
(株)GEMBA	73.9	73.9
(株)EXPRESS	80.0	80.0
K-1インターナショナル(株)	85.7	85.7
JSM HAWAII, LLC	61.8 (61.8)	— (—)
トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント(株)	—	95.0
集拓聖域股份有限公司	—	73.9
Fly Studio SDN, BHD	—	71.3
(株)ネクスエンタテインメント	—	64.6

(注):

前連結会計年度:

新たに株式を取得した(株)円谷プロダクション、(株)マイクロキャビン、(株)デジタル・フロンティア及びその子会社である(株)GEMBAを連結の範囲に含めております。

新たに設立したアイピー・プロス(株)を連結の範囲に含めております。

連結子会社であったイルデル(株)は清算終了したため連結の範囲から除外されております。

連結子会社であったハルキ・フィールズシネマファンズは解散したため連結の範囲から除外しております。

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び連結開始時の資産及び負債の時価は以下のとおりであります。

(株)円谷プロダクション

(2010年3月31日現在)	金額(百万円)
流動資産	¥ (611)
固定資産	(456)
のれん	(2,055)
流動負債	1,919
固定負債	112
取得価額	(1,091)
現金及び現金同等物	53
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	¥(1,037)

(株)デジタル・フロンティア((株)GEMBAを含む)

(2010年3月31日現在)	金額(百万円)
流動資産	¥(423)
固定資産	(181)
のれん	(579)
流動負債	509
固定負債	1
少数株主持分	24
取得価額	(650)
現金及び現金同等物	37
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	¥(612)

(株)マイクロキャビン

(2010年3月31日現在)	金額(百万円)
流動資産	¥(535)
固定資産	(319)
のれん	(338)
流動負債	204
固定負債	159
少数株主持分	73
取得価額	(756)
現金及び現金同等物	214
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	¥(541)

当連結会計年度:

連結子会社であったJSM HAWAII, LLC及びジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

新たに設立したトータル・ワークアウト プレミアムマネジメント(株)及び集拓聖域股份有限公司を連結の範囲に含めております。

新たに株式を取得した(株)ネクスエンタテインメント及びFly Studio SDN, BHDを連結の範囲に含めております。

企業結合等

企業会計基準委員会は、2008年12月において、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しております。これらの会計基準は、既存の会計基準を改正するものであり、当社は2011年3月期より適用しております。改正後の会計基準においては、企業結合の会計処理はパーチェス法のみ認められております。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価は、以下の方法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

商品	当社	中古遊技機:個別法 その他:移動平均法
	連結子会社	総平均法
仕掛品	連結子会社	個別法
原材料	当社及び連結子会社	移動平均法
貯蔵品	当社及び連結子会社	最終仕入原価法

投資有価証券の評価基準

有価証券及び投資有価証券は、その保有目的により以下のように区分されております。

- (1)満期保有目的の債券…満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的の債券は、償却原価法により評価されます。
- (2)その他有価証券…満期保有目的の債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。

一時的と認められないその他有価証券の価値の下落に対しては減損処理を行い、差額は減損処理を実施した期の連結損益計算書に計上されます。

有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、取得原価で表示しております。減価償却については、主に定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 - 50年
工具、器具及び備品	2 - 20年
機械装置及び運搬具	2 - 12年

固定資産の減損に係る会計基準において、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、減損損失の可否を検討することが義務付けられています。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、これらが生み出す割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るときには、減損損失を認識することとなります。減損額は、当該資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローの総額と正味売却価額のどちらか高いほうの額)の差額となります。減損額の会計処理としましては、減損額を当連結会計年度の損失とし、当該減損額を対象資産の取得価額より直接減額しております。

無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金に関する会計基準

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。引当額は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額で、基本給与や勤務期間などを変数とする数理計算公式により算出された連結会計年度末における退職給付債務の額であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は発生した会計年度の損益として処理しております。

在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円換算し、資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なデリバティブ取引及びヘッジ会計の方法

デリバティブに関する日本会計基準：

デリバティブは貸借対照表日現在の時価で評価し、時価の変動額は当連結会計年度の損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合、時価の変動による損益に対する影響を、当該デリバティブ取引が完了するまで繰延べることが認められております。

デリバティブ取引に関する当社グループの取組方針：

当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を余剰資金の運用目的で利用しておりますが、安全性が高いと判断されたものに限定しております。当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引に関する当社グループのリスク管理体制：

デリバティブ取引の相手先は国際的にも信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。デリバティブ取引は財務・予算部が実行・管理しております。全てのデリバティブ取引は、職務権限規程に基づき実行及び管理されております。

資産除去債務

前連結会計年度より、当社は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。同会計基準では、有形固定資産の除去に関する法的又は契約上の義務に基づいて、その発生時において除去に要する費用総額の割引後将来キャッシュ・フローを算定し負債として計上することが求められています。資産除去債務の金額が合理的に見積もれない場合においては、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務の認識時において、対応する除去費用は当該有形固定資産の帳簿価額に加算され、残存耐用年数にわたり減価償却を通じて各期に費用配分されます。

法人税等の会計処理方法

繰延税金資産及び負債の算定については、資産・負債法を採用しております。資産及び負債の額に財務会計上の帳簿価額と税務会計の帳簿価額との間で一時的な差異が生じている場合において、将来における当該一時差異の解消時点での税率を乗じて繰延税金資産又は負債を認識しております。将来の実効税率が変更された場合の影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売業務と遊技機の代行店販売業務から成っております。

遊技機の代理店販売収益認識基準：

遊技機の代理店販売では、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に出荷した時点で収益を計上しております。

遊技機の代行店販売収益認識基準：

遊技機の代行店販売では、使用者への納品及び遊技機メーカーへの機器代金の支払いの完了時において手数料収入を計上しております。

リース会計

企業会計基準委員会は2007年3月において、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しております。当該新基準は、既存の会計基準を改正したものであり、2008年4月1日以後に開始する事業年度に適用されます。

従来の会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められており、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、当該リース取引を資産計上したと仮定した情報を開示することが求められておりました。一方、改正後の新基準においては、企業は全てのファイナンス・リース取引を資産計上することが要求されております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続することが認められております。

当社は2008年4月1日より同新基準を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

株式交付費及び社債発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

創立費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

消費税の会計処理：

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払又は未収消費税は、流動負債又は流動資産の「その他」に含まれております。

1株当たり当期純利益(EPS)の算出法

潜在株式調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除することにより算定されております。潜在株式調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等による全ての希薄化効果を考慮して算定したEPSをいいます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、希薄化効果のある潜在株式がないため潜在株式調整後EPSは記載しておりません。

見積数値の使用

連結財務諸表の数値には、経営者の見積や仮定に基づいた数値が含まれており、将来に実現する結果と異なる可能性があります。

会計上の変更及び誤謬の訂正

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

3. 企業結合等

企業結合の概要

2011年1月1日、当社は連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング(株)(JSM)のフィットネスクラブ事業を承継しております。当該取引はJSMの同事業を会社分割(簡易吸収分割)し、その事業を当社が承継する吸収分割であります。日本会計基準に基づき、当該取引は共通支配下の取引として処理されております。当該取引による損益は発生しておりません。

企業結合の目的

当社の企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、当社はコンテンツビジネスにおいてシナジー効果を発揮する知的財産の多元的利用を企業競争力構築の中心としております。JSMはライセンス事業、アスリート・マネジメント事業及びフィットネスクラブ事業を通じてエンタテインメント性の高い知的財産を数多く創出しております。当社リソースを利用し、シナジー効果を生み出すことにより、フィットネスクラブ事業が今後も成長することを見込んでおります。

4. たな卸資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における、棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
商品	¥ 300	¥ 386	\$ 4,696
仕掛品	826	2,493	30,332
原材料及び貯蔵品	231	255	3,102
合計	¥1,357	¥3,134	\$38,131

5. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容、リスク、及びリスク管理体制

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。債権管理規定に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規定に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規定に従い、財務・予算部において管理しております。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、全て一年以内に支払期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て一年以内に納付期日が到来します。これらは支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。当該リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。市場価格が無い場合には、時価は合理的な方法により算定されます。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

前連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1)現金及び現金同等物	¥15,632	¥15,632	¥ —
(2)定期預金(流動資産「その他」)	240	240	—
(3)受取手形及び売掛金	27,948		
貸倒引当金	(184)		
純額	27,763	27,763	—
(4)投資有価証券			
(a)満期保有目的の債券	400	299	(100)
(b)その他有価証券	5,447	5,447	—
(5)長期貸付金	417		
貸倒引当金	(388)		
純額	29	28	(0)
資産計	¥49,513	¥49,412	¥(100)
負債:			
(6)支払手形及び買掛金	¥17,939	¥17,939	¥ —
(7)一年内返済予定長期借入債務	784	784	0
(8)短期借入金	85	85	—
(9)未払法人税等	4,217	4,217	—
(10)長期借入債務	965	962	(2)
負債計	¥23,991	¥23,990	¥ (1)

注:

(1)、(2)、(3)、(6)、(8)及び(9) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記6を参照ください。

(5) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(7)及び(10) — 長期借入債務は、当社及び連結子会社の発行する社債及び借入金であります。

社債

市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利の社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の前連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

	金額(百万円)
連結貸借対照表計上額	
投資有価証券	¥ 410
子会社株式	10
関連会社株式	2,198
計	¥2,618

投資有価証券の内訳等詳細については注記6を参照ください。

当連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産：			
(1)現金及び現金同等物	¥18,284	¥18,284	¥ —
(2)定期預金(流動資産[その他])	60	60	—
(3)受取手形及び売掛金	34,402		
貸倒引当金	(88)		
純額	34,313	34,313	—
(4)投資有価証券			
(a)満期保有目的の債券	400	270	(129)
(b)その他有価証券	5,554	5,554	—
(5)長期貸付金	407		
貸倒引当金	(386)		
純額	21	20	(0)
資産計	¥58,633	¥58,504	¥(129)
負債：			
(6)支払手形及び買掛金	29,100	29,100	—
(7)一年内返済予定長期借入債務	771	773	1
(8)短期借入金	450	450	—
(9)未払法人税等	184	184	—
(10)長期借入債務	439	437	(1)
負債計	¥30,946	¥30,946	¥ (0)

金額(千ドル)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産：			
(1)現金及び現金同等物	\$222,460	\$222,460	\$ —
(2)定期預金(流動資産[その他])	730	730	—
(3)受取手形及び売掛金	418,566		
貸倒引当金	(1,070)		
純額	417,483	417,483	—
(4)投資有価証券			
(a)満期保有目的の債券	4,866	3,285	(1,569)
(b)その他有価証券	67,575	67,575	—
(5)長期貸付金	4,951		
貸倒引当金	(4,696)		
純額	255	243	(0)
資産計	\$713,383	\$711,814	\$(1,569)
負債：			
(6)支払手形及び買掛金	354,057	354,057	—
(7)一年内返済予定長期借入債務	9,380	9,405	12
(8)短期借入金	5,475	5,475	—
(9)未払法人税等	2,238	2,238	—
(10)長期借入債務	5,341	5,316	(12)
負債計	\$376,517	\$376,517	\$ (0)

注：

(1)、(2)、(3)、(6)、(8)及び(9) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記6を参照ください。

(5) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(7)及び(10) — 長期借入債務は、当社及び連結子会社の発行する社債及び借入金であります。

社債

市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利の社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の当連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
連結貸借対照表計上額		
投資有価証券	¥ 733	\$ 8,918
子会社株式	20	243
関連会社株式	3,533	42,985
計	¥4,287	\$52,159

投資有価証券の内訳等詳細については注記6を参照ください。

当連結会計年度末における、金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び現金同等物	¥18,284	¥—	¥—	¥ —
(2)定期預金 (流動資産「その他」)	60	—	—	—
(3)受取手形及び売掛金	34,402	—	—	—
(4)投資有価証券				
(a)満期保有目的の債券	—	—	—	400
(b)その他有価証券 債権(その他)	—	—	—	100
その他	—	—	—	100
(5)長期貸付金	—	21	—	—
資産計	¥52,746	¥21	¥—	¥600

	金額(千ドル)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び現金同等物	\$222,460	\$ —	\$—	\$ —
(2)定期預金 (流動資産「その他」)	730	—	—	—
(3)受取手形及び売掛金	418,566	—	—	—
(4)投資有価証券				
(a)満期保有目的の債券	—	—	—	4,866
(b)その他有価証券 債権(その他)	—	—	—	1,216
その他	—	—	—	1,216
(5)長期貸付金	—	255	—	—
資産計	\$641,756	\$255	\$—	\$7,300

注:

上記の表における長期貸付金は、貸倒引当金386百万円(4,696千ドル)控除後の純額にて表示しております。

6. 有価証券

(a)前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
満期保有目的の債券			
連結貸借対照表計上額	¥400	¥400	\$4,866
連結決算日における時価	299	270	3,285
未実現損失	(100)	(129)	(1,569)
その他有価証券			
—株式			
取得原価	6,636	6,637	80,751
連結貸借対照表計上額	5,247	5,352	65,117
未実現損失	(1,390)	(1,285)	(15,634)
—債券			
取得原価	145	98	1,192
連結貸借対照表計上額	99	100	1,216
未実現利益(損失)	(46)	1	12
—その他			
取得原価	100	100	1,216
連結貸借対照表計上額	100	100	1,216
未実現利益	—	—	—

(b)前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価のないその他有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
株式	¥ 27	¥ 25	\$ 304
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	383	708	8,614

7. デリバティブ取引の時価情報

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の時価等は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	2011年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥—	¥145	¥99	¥(46)

	金額(百万円)			
	2012年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥—	¥99	¥100	¥1

	金額(千ドル)			
	2012年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	\$—	\$1,204	\$1,216	\$12

- (注) 1: 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2: 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3: 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

8. 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはそれぞれ44百万円及び197百万円(2,396千ドル)の減損損失を計上しております。

(前連結会計年度)

事業所の移転計画に伴い、当初の予定より早期の除却を行うこととなった建物及び構築物、工具、器具及び備品に対して損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(当連結会計年度)

収益性の低下により固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったモバイル事業関連のソフトウェア173百万円(2,104千ドル)について、損失を認識しております。また、23百万円(279千ドル)の建物及び構築物に対して、事業所の移転計画に伴う早期除却により帳簿価額の回収が見込めなくなったため損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

9. リース取引

当社グループは、一部の工具器具備品をリースにより使用しております。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
工具器具備品:			
取得価額相当額	¥10	¥10	\$121
減価償却累計額相当額	7	9	109
期末残高相当額	¥2	¥1	\$12

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
1年内	¥1	¥1	\$12
1年超	1	—	—
合計	¥2	¥1	\$12

前連結会計年度及び当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下のとおりであります。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
支払リース料	¥2	¥1	\$12
減価償却費相当額	2	1	12

当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の金額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
1年内	¥890	¥890	\$10,828
1年超	1,258	1,258	15,305
合計	¥2,148	¥2,148	\$26,134

10. 短期借入金及び長期借入債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金の平均利率はそれぞれ0.64%及び1.64%であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
長期借入債務:			
長期借入金			
返済期限:2016年10月20日			
一年以内返済予定 (平均利率:1.97%)	¥ 44	¥ 153	\$ 1,861
一年超(平均利率:1.71%)	65	139	1,691
変動利付無担保社債 発行日:2008年6月27日 償還期限:2013年6月27日			
一年以内返済予定	600	600	7,300
一年超	900	300	3,650
年利0.76%無担保普通社債 発行日:2005年7月29日 償還期限:2011年7月29日			
一年以内返済予定	10	—	—
一年超	—	—	—
年利1.61%無担保普通社債 発行日:2006年8月31日 償還期限:2011年8月31日			
一年以内返済予定	30	—	—
一年超	—	—	—
年利1.43%無担保普通社債 発行日:2006年8月31日 償還期限:2011年8月31日			
一年以内返済予定	10	—	—
一年超	—	—	—
年利1.42%無担保普通社債 発行日:2007年3月30日 償還期限:2012年3月30日			
一年以内返済予定	40	—	—
一年超	—	—	—
年利1.54%無担保普通社債 発行日:2005年3月25日 償還期限:2012年3月23日			
一年以内返済予定	50	—	—
一年超	—	—	—
年利0.74%無担保普通社債 発行日:2010年3月15日 償還期限:2013年3月15日			
一年以内返済予定	—	18	219
一年超	—	—	—
合計	¥1,749	¥1,210	\$14,721

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、上記の変動利付無担保社債の利率は6ヵ月TIBOR+0.25%であります。

当連結会計年度末においては、担保に供している資産はありません。

長期借入債務の連結決算日後の返済予定は、以下のとおりです。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
2013年3月期	¥ 771	\$ 9,380
2014年3月期	388	4,720
2015年3月期	25	304
2016年3月期	17	206
2017年3月期	8	97
合計	¥1,210	\$14,721

11. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
当座貸越限度額	¥17,100	¥17,400	\$211,704
借入実行残高	(85)	(400)	(4,866)
差引額	¥17,015	¥17,000	\$206,837

12. 退職給付

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
退職給付債務	¥409	¥514	\$6,253
未認識数理計算上の差異	(69)	(59)	(717)
退職給付引当金	¥339	¥455	\$5,535

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用は、以下のとおりです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
勤務費用	¥47	¥59	\$ 717
利息費用	7	8	97
数理計算上の差異の費用処理額	20	24	292
その他	4	4	48
退職給付費用	¥79	¥96	\$1,168

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付債務の計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

13. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。当連結会計年度末における保証額は、1,324百万円(16,109千ドル)であります。

14. 税効果会計

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の発生的主要原因の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
繰延税金資産:			
減価償却損金算入限度超過額	¥ 199	¥ 280	\$ 3,406
貸倒引当金損金算入限度超過額	208	198	2,409
賞与引当金損金算入限度超過額	127	120	1,460
退職給付引当金損金算入限度超過額	138	164	1,995
資産除去債務	117	121	1,472
商品化権前渡金評価損否認	378	332	4,039
その他有価証券評価差額金	565	456	5,548
投資有価証券運用損否認	169	44	535
前渡金評価損否認	242	—	—
未払事業税	318	14	170
繰越欠損金	2,593	1,232	14,989
その他	432	526	6,399
繰延税金資産小計	5,491	3,492	42,486
評価性引当額	(3,251)	(1,750)	(21,292)
繰延税金資産合計	2,240	1,742	21,194
繰延税金負債:			
資産除去費用	44	105	1,277
未収事業税	—	105	1,277
その他	15	23	279
繰延税金負債合計	59	233	2,834
繰延税金資産の純額	¥ 2,180	¥ 1,509	\$ 18,359

前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
流動資産—繰延税金資産	¥1,249	¥ 609	\$ 7,409
固定資産—繰延税金資産	942	909	11,059
固定負債—繰延税金負債 (固定負債の「その他」)	(11)	(9)	(109)
繰延税金資産の純額	¥2,180	¥1,509	\$18,359

日本における法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税から成っております。前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	2011年	2012年
法定実効税率	40.7%	40.7%
調整		
住民税均等割等	0.3	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.9
受取配当金の益金不算入	(0.3)	(0.4)
持分法投資損益	(1.7)	(0.5)
役員賞与引当金	0.7	1.2
評価性引当額の増減	3.4	(0.9)
のれん償却額	1.5	1.6
連結子会社の清算	(1.2)	(19.6)
子会社株式の売却	—	(1.0)
税率変更による差異	—	1.6
その他	(0.4)	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	25.4%

2011年12月2日に公布された租税特別措置法において、2012年4月1日から2015年3月31日までに解消される一時差異の計算に用いる法定実効税率が従来の40.7%から38.0%、2015年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が200百万円(2,433千ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が135百万円(1,642千ドル)増加しております。

15. 純資産

日本の会社法の規定では、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金による資本剰余金又は利益剰余金の処分額の少なくとも10%を資本準備金又は利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てをする必要はありません。

年度末における期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要ですが、会社法の規定を満たす限り、基本的には期中のどの時点においても取締役会の決議をもって配当することが可能です。当社グループの配当可能金額は、親会社の財務諸表に基づいて決定されます。

16. 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社と関連当事者との取引高及び期末日時点での残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2011年	2012年	2012年
(関連会社)			
(株)ロデオ			
期末残高			
買掛金	¥ 101	¥16,165	\$196,678
取引金額			
機械の仕入	32,292	21,760	264,752
仕入割引	199	33	401
(兄弟会社)			
(株)ビスティ			
期末残高			
売掛金	444	2,327	28,312
買掛金	12,790	10,110	123,007
前受金	722	567	6,898
前渡金	58	—	—
取引金額			
販売手数料収入	12,369	9,071	110,366
商品化権売上	981	996	12,118
機械の仕入	16,611	19,913	242,280

上記の取引の条件は、他社に対する一般的な取引条件と同様のものであります。

17. 包括利益

当連結会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)	
	2011年	2012年	2011年	2012年
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		¥ 105		\$ 1,277
組替調整額		—		—
税効果調整前		105		1,277
税効果額		(107)		(1,301)
その他有価証券評価差額金		¥ (1)		\$ (12)
為替換算調整勘定				
当期発生額		¥ (0)		\$ (0)
組替調整額		—		—
税効果調整前		(0)		(0)
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		¥ (0)		\$ (0)
その他の包括利益合計		¥ (2)		\$ (24)

18. 後発事象

(配当について)

当社は、2012年6月20日開催の定時株主総会において、1株当たり2,500円(30.42ドル)、総額で829百万円(10,086千ドル)の現金配当を決議しております。

19. セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「PS・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりであります。

- (1) PS・フィールド—遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) モバイル・フィールド—モバイルコンテンツ等の販売
- (3) スポーツエンタテインメント・フィールド—スポーツマネジメント等
- (4) その他・フィールド—映画、テレビ番組等映像の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売等

前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

	金額(百万円)						
	PS・フィールド	モバイル・フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	その他・ フィールド	計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	¥93,880	¥1,990	¥2,143	¥5,578	¥103,593	¥ —	¥103,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	41	27	303	606	(606)	—
計	94,115	2,032	2,171	5,881	104,200	(606)	103,593
セグメント利益(損失)	¥12,866	¥ 236	¥ (290)	¥ 315	¥ 13,127	¥ 8	¥ 13,136
資産	¥75,210	¥1,422	¥ 904	¥6,128	¥ 83,667	¥(4,695)	¥ 78,971
減価償却費	¥ 1,290	¥ 179	¥ 96	¥ 171	¥ 1,738	¥ (4)	¥ 1,734
減損損失	9	4	2	28	44	—	44
持分法適用会社への投資額	598	—	—	1,398	1,996	—	1,996
のれんの償却額	24	—	212	270	507	—	507
のれんの当期末残高	340	—	—	2,461	2,801	—	2,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,144	498	52	2,973	4,669	(14)	4,655

主要な顧客ごとの情報—売上高

	金額(百万円)
PS・フィールド	
(株)ビスティ	¥13,350

当連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

金額(百万円)

	PS・フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	その他・ フィールド	計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	¥83,780	¥1,741	¥1,938	¥4,734	¥92,195	¥ —	¥92,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	178	182	6	725	1,093	(1,093)	—
計	83,959	1,924	1,945	5,460	93,288	(1,093)	92,195
セグメント利益(損失)	¥ 8,664	¥ 11	¥ 7	¥ (139)	¥ 8,544	¥ (16)	¥ 8,527
資産	¥87,233	¥1,294	¥1,426	¥6,181	¥96,135	¥(2,533)	¥93,601
減価償却費	¥ 1,376	¥ 348	¥ 55	¥ 186	¥ 1,967	¥ (4)	¥ 1,962
減損損失	—	173	—	23	197	—	197
持分法適用会社への投資額	1,597	—	—	1,398	2,995	—	2,995
のれんの償却額	54	1	—	277	333	—	333
のれんの当期末残高	309	—	—	2,188	2,498	—	2,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,075	418	27	345	2,866	(21)	2,845

金額(千ドル)

	PS・フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	その他・ フィールド	計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	\$1,019,345	\$21,182	\$23,579	\$57,598	\$1,121,730	\$ —	\$1,121,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,165	2,214	73	8,821	13,298	(13,298)	—
計	1,021,523	23,409	23,664	66,431	1,135,028	(13,298)	1,121,730
セグメント利益(損失)	\$ 105,414	\$ 133	\$ 85	\$ (1,691)	\$ 103,954	\$ (194)	\$ 103,747
資産	\$1,061,357	\$15,744	\$17,350	\$75,203	\$1,169,667	\$(30,818)	\$1,138,836
減価償却費	\$ 16,741	\$ 4,234	\$ 669	\$ 2,263	\$ 23,932	\$ (48)	\$ 23,871
減損損失	—	2,104	—	279	2,396	—	2,396
持分法適用会社への投資額	19,430	—	—	17,009	36,439	—	36,439
のれんの償却額	657	12	—	3,370	4,051	—	4,051
のれんの当期末残高	3,759	—	—	26,621	30,392	—	30,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,246	5,085	328	4,197	34,870	(255)	34,614

注: 表中の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

主要な顧客ごとの情報—売上高

	金額(百万円)	金額(千ドル)
PS・フィールド (株)ビスティ	¥11,255	\$136,938

独立監査人の監査報告書

フィールズ株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2011年及び2012年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施致しました。これらの連結財務諸表の作成責任はフィールズ株式会社の経営者にあり、当監査法人の責任は、当監査法人の実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表についての監査意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を実施いたしました。これらの基準では、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて、合理的な保証を得るための監査を計画・実施することが求められています。監査は、連結財務諸表に表示されている金額及び開示について、証拠資料を試査により検証することを含んでおります。また、監査は全体としての連結財務諸表の表示を評価するとともに、経営者により採用された会計方針及び重要な会計上の見積りの妥当性を評価することも含んでおります。当監査法人は、我々の監査が監査意見を述べるに足る合理的な基礎を提供していると確信しております。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載されている日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、2011年及び2012年3月31日現在のフィールズ株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日をもって終了する各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

添付の2012年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されております。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認めます。

BDO Sanyu & Co.

BDO Sanyu & Co.

東京

2012年6月22日

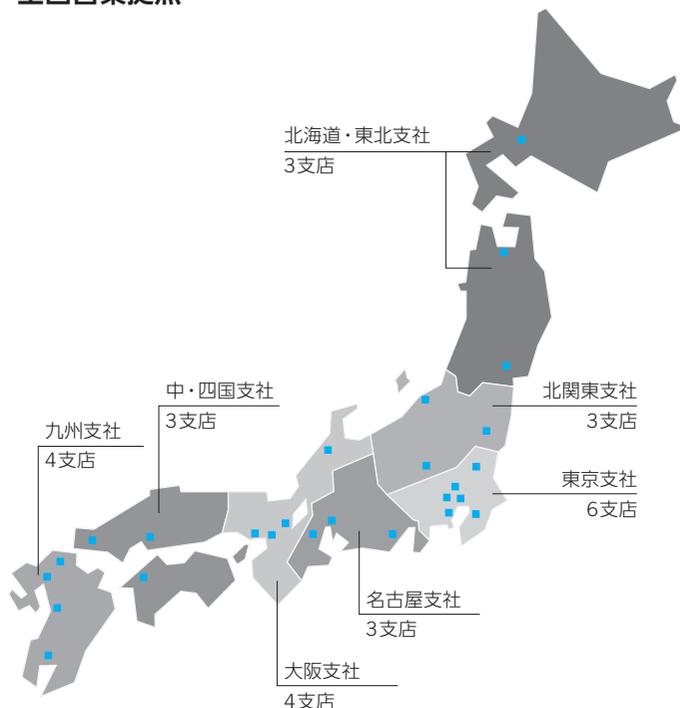
会社概要

2012年3月31日現在

商号	フィールズ株式会社 (英文: FIELDS CORPORATION)
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」
設立	1988年6月
本社所在地*	〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番17号
事業内容	1. 遊技機の企画開発 2. 遊技機の仕入、販売 3. キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 4. 映像ソフトの企画開発、販売
資本金	7,948百万円
従業員数	1,324名(連結)
連結子会社	(株)フューチャースコープ トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント(株) (株)円谷プロダクション (株)デジタル・フロンティア ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) 他 11社
持分法適用 関連会社	(株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)ヒーローズ 他4社

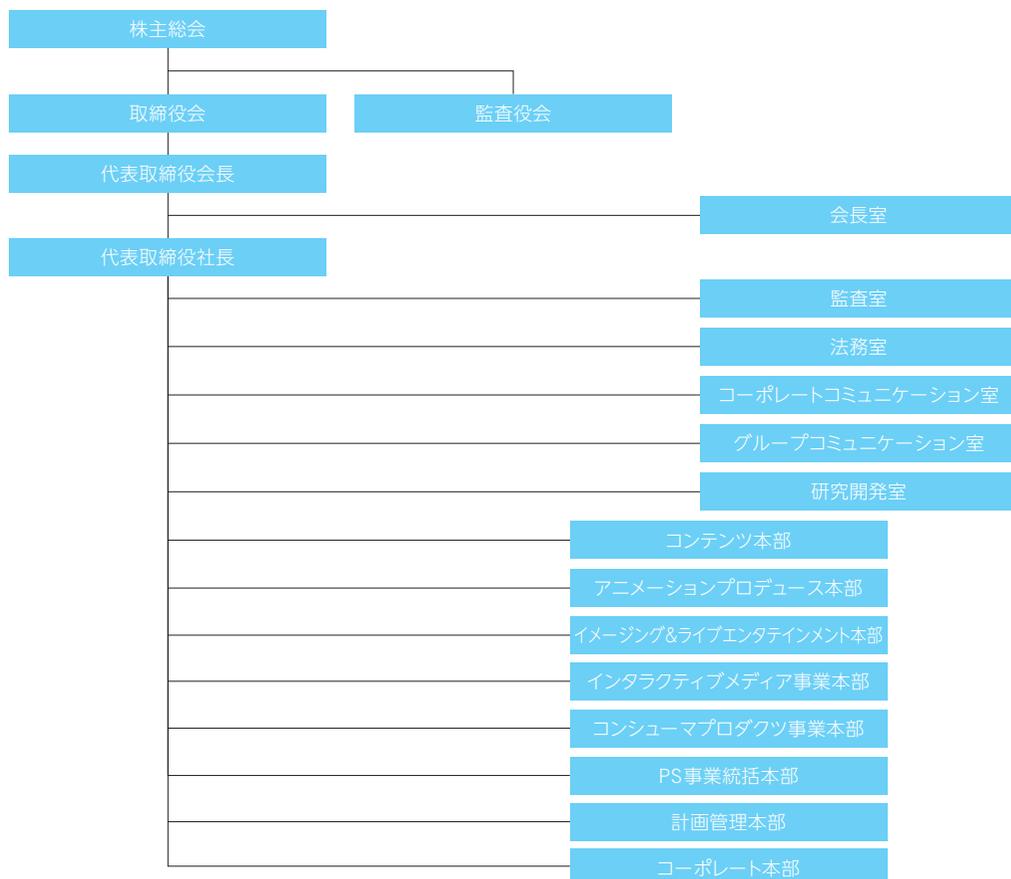
*本社所在地は、2012年10月より記載の通りとなっています。

全国営業拠点



組織図

2012年4月1日現在



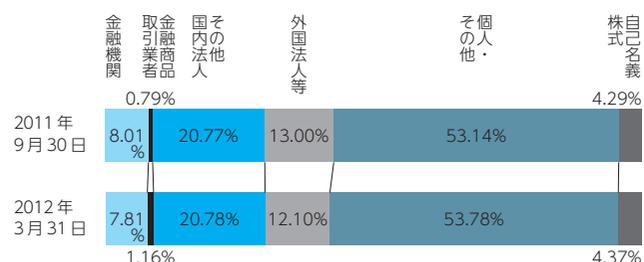
株式情報

2012年3月31日現在

株式状況

発行可能株式総数	1,388,000株
発行済株式総数	347,000株
自己名義株式	15,162株
株主数	9,244名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
山本 英俊	86,750	25.00
(株)SANKYO	52,050	15.00
山本 剛史	36,128	10.41
(有)ミント	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,741	2.23
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	7,677	2.21
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカン クライアント	6,888	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,648	1.92
ビービーエイチルックス フィデリテイ ファンズ ジャパン アドバンテージ	6,249	1.80
大屋 高志	4,500	1.30

* 当社所有の自己名義株式は大株主から除いています。

株主メモ

事業年度末日	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 ☎0120-782-031(フリーダイヤル) (取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行っております。)
上場証券取引所	大阪証券取引所(JASDAQ) 証券コード:2767
公告方法	電子公告 URL http://www.fields.biz/ir (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

●住所変更のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用頂くことができます。

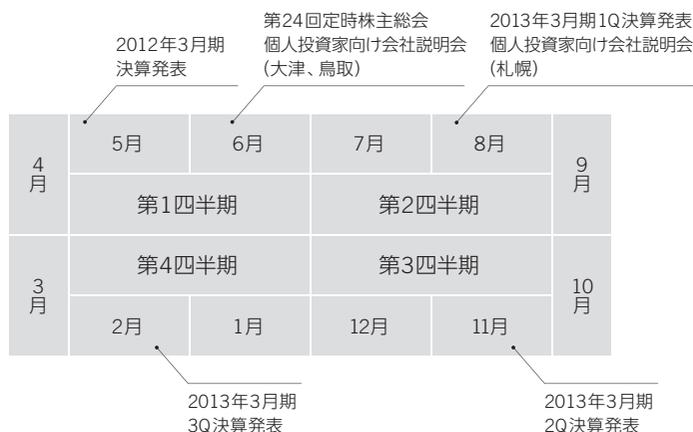
* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

IRインフォメーション

2012年3月期 IRイベント ～実施報告～

IRイベント		参加者		
2011年	4月			
	5月	2011年3月期決算説明会開催	84名	
	6月	第23回定時株主総会開催 個人投資家向け説明会開催(福岡、徳島)	291名	
	7月			
	8月	2012年3月期1Q決算説明会開催	23名	
	9月			
	10月			
	11月	2012年3月期2Q決算説明会開催	64名	
	12月			
	2012年	1月		
		2月	2012年3月期3Q決算説明会開催	42名
		3月	個人投資家向け説明会開催(熊本、広島、松山)	251名

2013年3月期 IRスケジュール



IRサイトの拡充を図っています。

当社に関する様々な情報を広く開示することで皆様のお役に立てるよう、IRサイトの拡充に努めています。2012年3月期は、日興アイ・アール発表の「最優秀サイト」、大和インベスター・リレーションズ発表の「2011年インターネットIR・優良企業賞」、ゴメス・コンサルティング発表の「Gomez IRサイトランキング2012」新興市場ランキング第1位に選定されました。継続的な取り組みが評価されたものと考えていますが、これをもって十分とせず、評価やご意見を踏まえて今後も改善を図ってまいります。



個人投資家向け説明会を開催しました。

多くの皆様と直接対話することで当社への理解を深めて頂きたいという思いから、毎年、全国各地で個人投資家向け説明会を開催しています。2012年3月期には福岡、徳島、熊本、広島、松山の5都市で開催し、累計で542名の方にご参加頂きました。いずれの都市でも積極的にご意見・ご質問を頂くなど、活気ある説明会となりました。引き続き、このようにお顔をあわせて説明させて頂く機会を積極的に設けていきたいと考えています。



熊本会場



広島会場



松山会場



札幌会場(2013年3月期)

IRお問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション室(IR)

Tel 03-5784-2109 Mail ir@fields.biz



フィールズ株式会社

コーポレートコミュニケーション室(IR)

〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番17号

Tel: 03-5784-2109(ダイヤルイン) Fax: 03-5784-2119



Printed in Japan